

# 第3期健康・医療戦略の進捗状況と 今後の方向性について

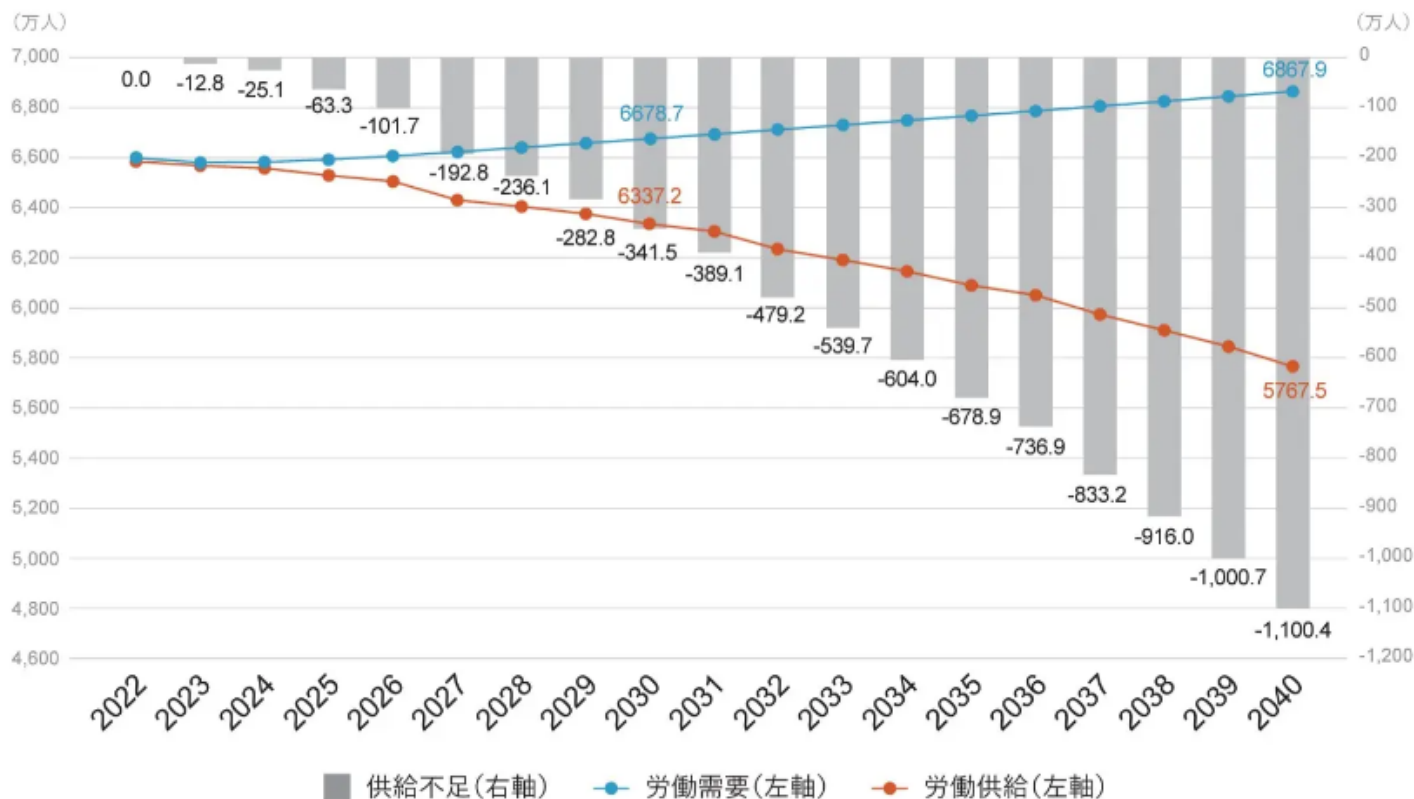
2026年6月5日

経済産業省

# 健康をめぐる社会課題

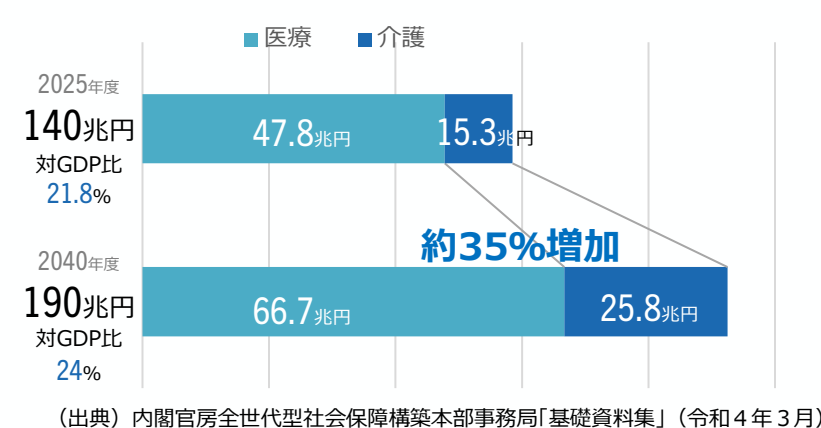
- 少子高齢化により、**2040年には1,100万人の労働力不足、社会保障費の約35%負担増が生じる**と言われている中で、**健康な労働力 = 社会保障の担い手の確保**が不可欠。
- また、現在様々な健康課題によって現役世代の生産性の低下や欠勤が生じ、**大きな経済損失が生まれている**。
- **挑戦する人や企業が報われる経済構造への転換を進めるためには、①国民の健康寿命延伸、②社会保障の持続可能性の確保、③経済成長の加速を同時達成**することが重要。

## 労働需給の推移



(出典) リクルートワークス研究所

## 社会保障費の推移



## 健康課題による経済損失の試算

女性の健康課題 : 約3.4兆円 ※1	心疾患 : 約2.8兆円 ※3
メンタルヘルス : 約7.6兆円 ※2	脳血管疾患 : 約1.9兆円 ※3
がん : 約7.4兆円 ※3	

(出典)

※1 : 令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業)、

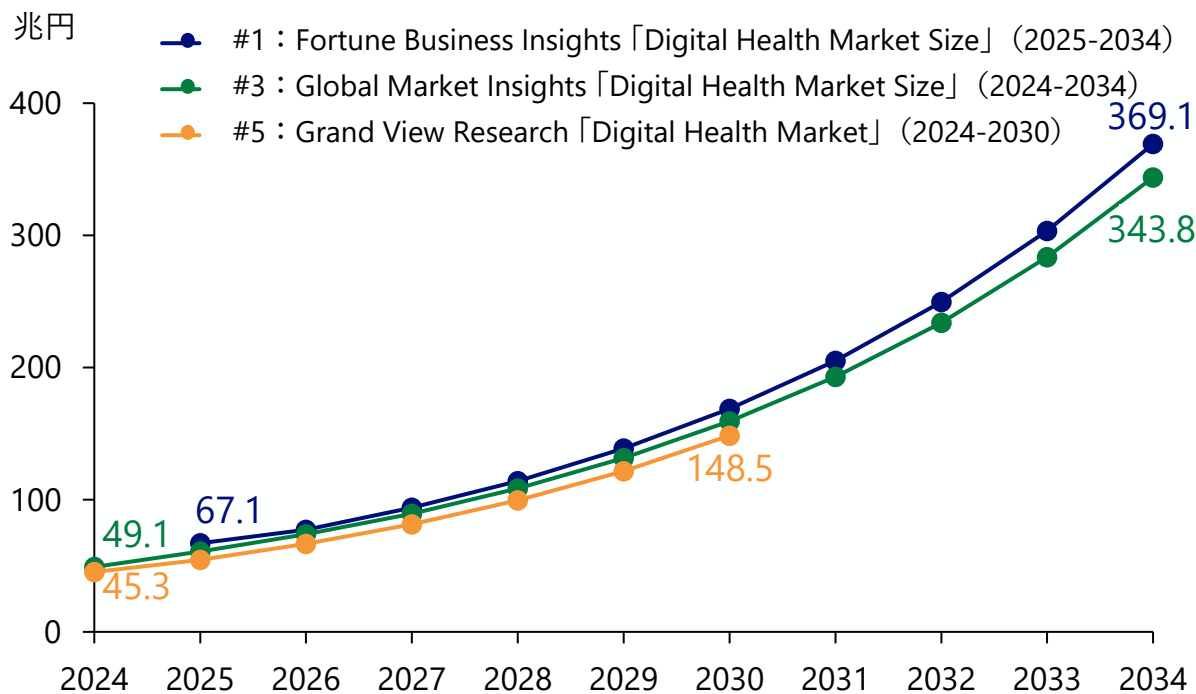
※2 : Koji Hara「The Impact of Productivity Loss From Presenteeism and Absenteeism on Mental Health in Japan (2022)」、

※3 : Koki Hirata「Social burden of three major diseases in Japan: A time trend and future projections using the comprehensive cost of illness method (2023)」

# ヘルスケア産業による予防・健康づくりの加速

- 予防・健康づくりを進めていくうえで、ヘルスケアサービスに対する期待が高まっている。
- デジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円、2034年までに350兆円規模に成長することが推測される。

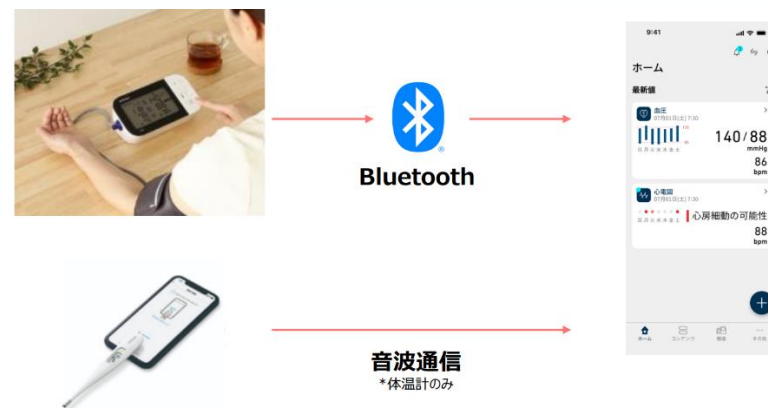
## デジタルヘルスグローバル市場規模推計



(出典) Fortune Business Insights 「Digital Health Market Size」, Global Market Insights 「Digital Health Market Size」, Grand View Research 「Digital Health Market」

## ヘルスケアサービスによる予防・健康づくり

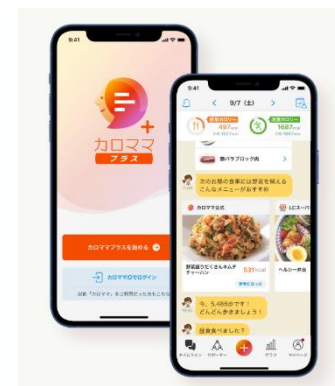
- 血圧計や体重計などで測定したデータを、Bluetoothでスマホへ自動転送・記録する**OMRON connect (オムロンコネクト)**は2016年にサービスを開始、他社アプリへデータ連携も主導。



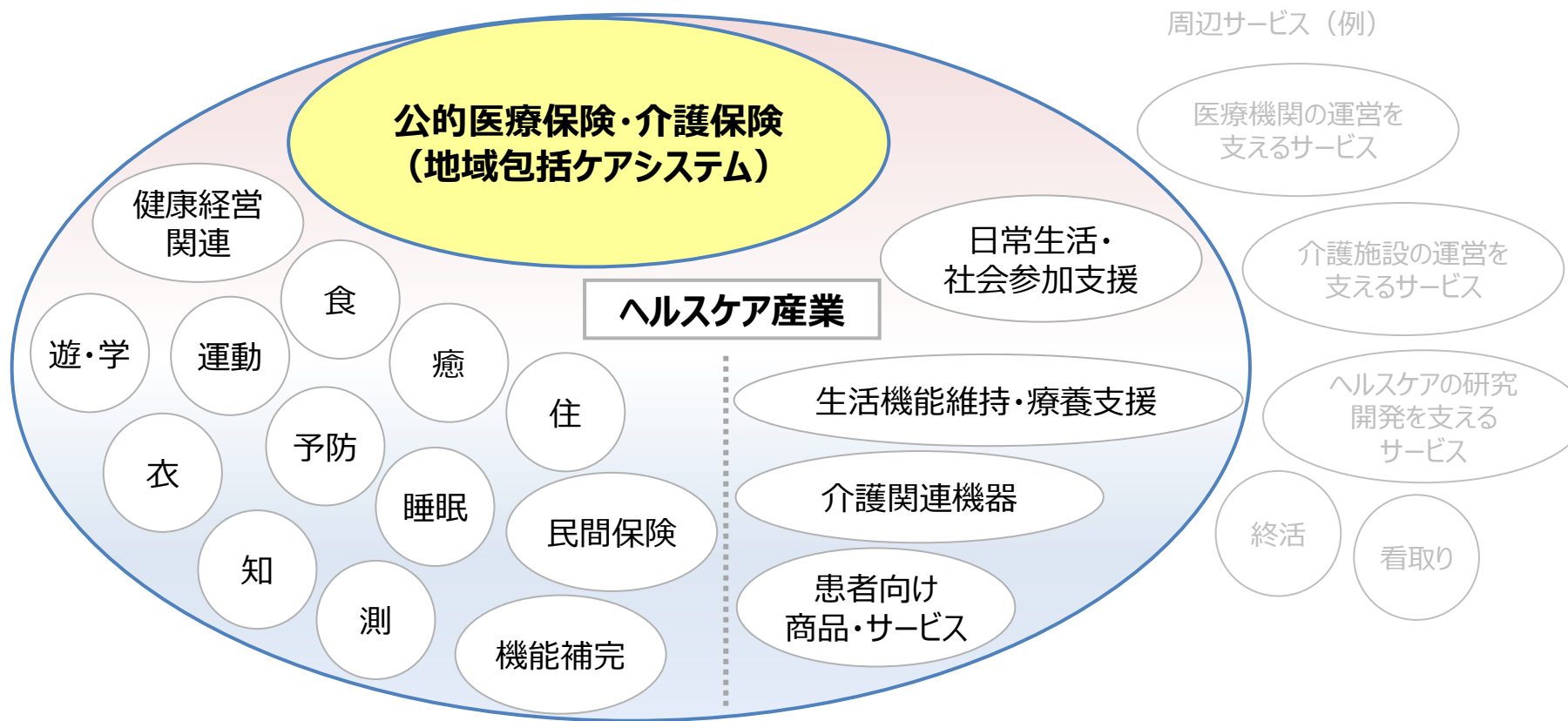
血圧計の売り上げ台数は4億台を突破。

OMRON connect (オムロンコネクト) は世界137カ国で配信、ダウンロード数は1900万以上。

- **Wellmiraのカロママプラス**は食事、運動、睡眠のデータを記録するとAIがリアルタイムにアドバイスしてくれるアプリで、健康経営銘柄をはじめとする**6000社以上の企業**で導入されているほか、**スーパーマーケットやフィットネス、自治体**においても活用されている。現在、タイ・マレーシアにおいても実証展開中。



# ヘルスケア産業市場について

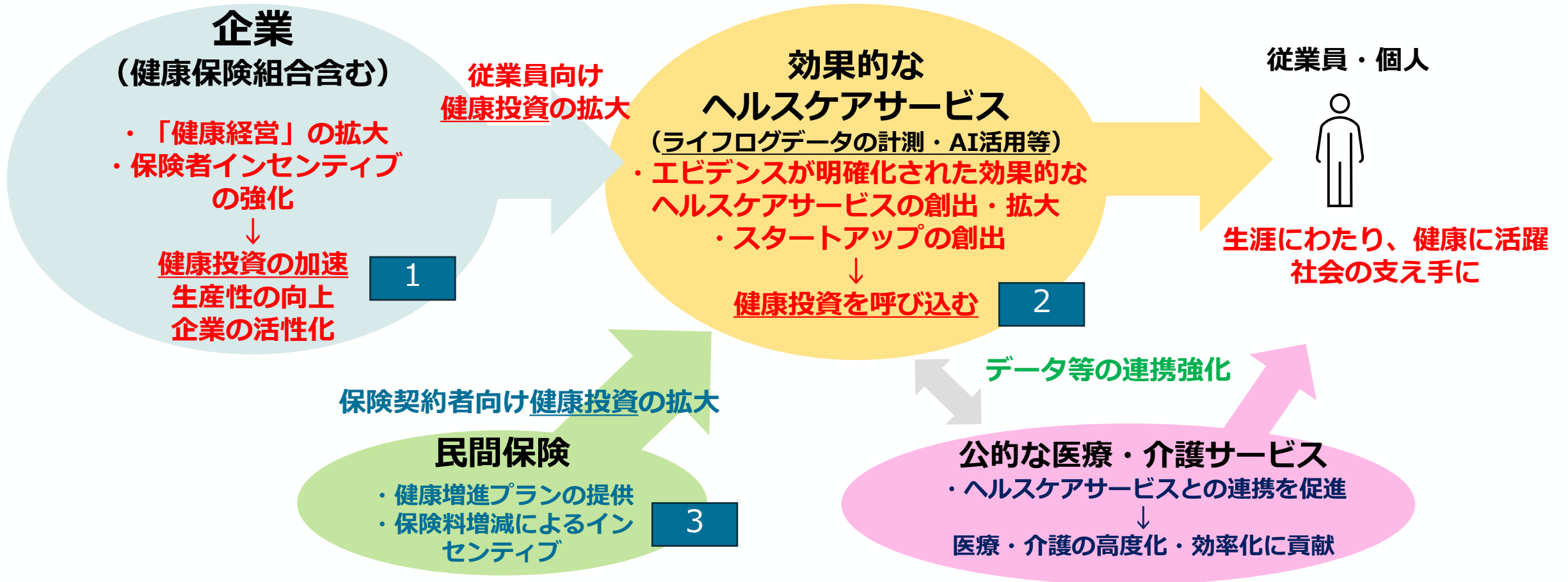


ヘルスケア産業 = 健康や医療、介護に関わる産業のうち、個人が利用・享受するサービスであり、健康保持や増進を目的とするもの、または公的医療保険・介護保険の外にあって患者/要支援・要介護者の生活を支援することを目的とするもの

周辺産業 = 健康や医療、介護に関わる産業であっても、目的が異なるもの（例：看取りや終活）、個人が利用・享受するのではないもの（例：医療機関や介護施設の運営を支えるサービス、ヘルスケアの研究開発を支えるサービス）

# 目指すべき全体像（案）

- 国民の予防・健康作りを強化するため、企業等から健康投資を呼び込み、効果的なヘルスケアサービス市場を創出する。さらに、公的な医療・介護サービスにも貢献し、社会保障制度の持続可能性に繋げる。
- 企業・保険者による健康投資額を2025年の約1兆円から2040年までに約2倍に拡大するとの政府目標を掲げ、需給両面から対策を総動員する。



今後、高齢化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる海外においてもパッケージとして展開

# **1. 健康投資の促進**

# **2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出**

**2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保**

**2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出**

**2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ**

**2-4 介護・認知症等の地域課題への対応**

# **3. 民間保険との連携**

# **4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開**

# 1. 健康投資の促進

## 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

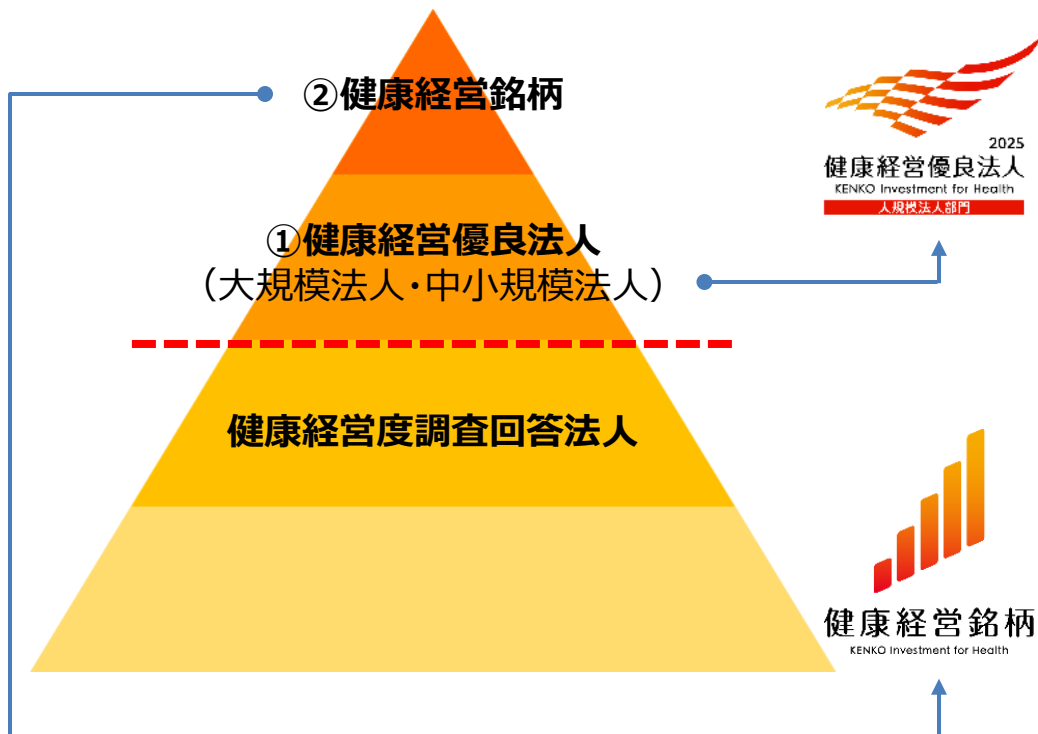
2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

## 3. 民間保険との連携

## 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# 健康経営の顕彰制度

- 優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境整備として、**健康経営優良法人の認定制度**を設けている。
- 健康経営優良法人の認定を取得したい企業は、毎年夏に認定事務局が行っている健康経営度調査に回答し、申請をする。**必須項目を含む一定数以上の項目が実施**されていることを以て、**健康経営優良法人として認定**される。



## ①健康経営優良法人

従業員の健康管理や健康増進に積極的に取り組む大企業や中小企業等を「健康経営優良法人」として認定。

さらに、認定企業の上位企業は以下の称号を付与される。

(大規模法人) 上位500位は**ホワイト500**

(中小規模法人) 上位500位は**ブライト500**

上位501～1500位は**ネクストブライト1000**

## ②健康経営銘柄

東京証券取引所の上場の中から経済産業省と東京証券取引所が共同で原則1業種1社を選定。

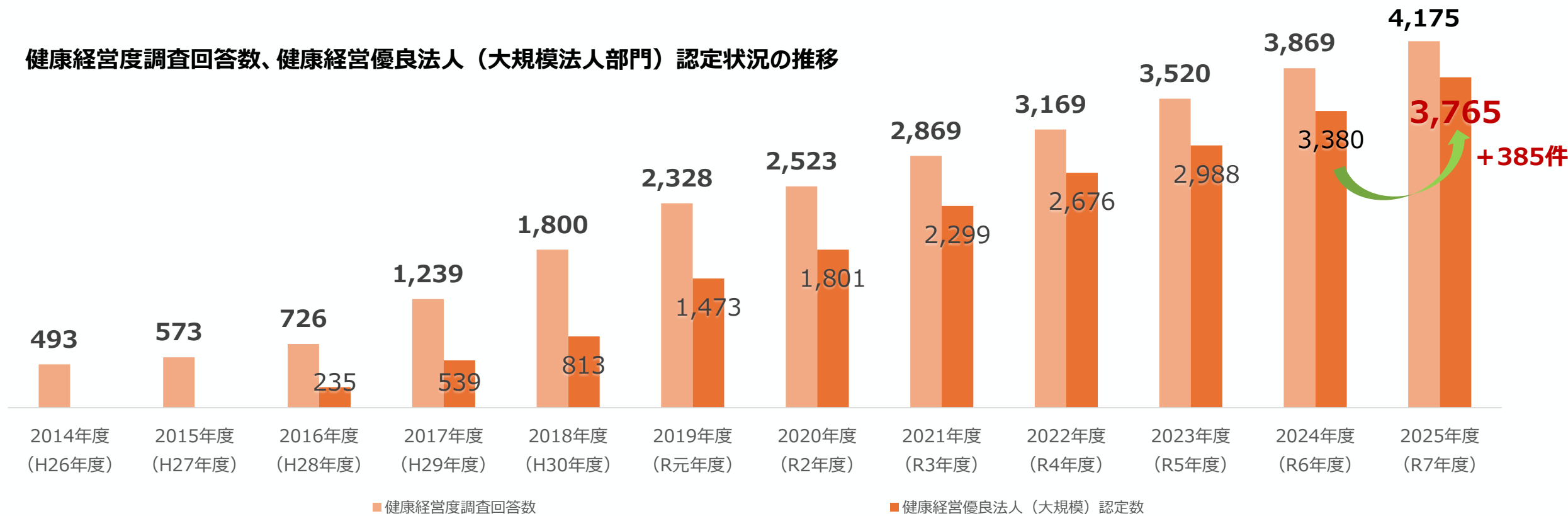
長期的な視点から健康経営の取組により企業価値が向上している企業を「健康経営銘柄」として投資家向けに紹介。

# 健康経営度調査回答数・認定数

前年度から385件（約11%）増加

上場企業の約3割に該当する1,317社が回答。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移



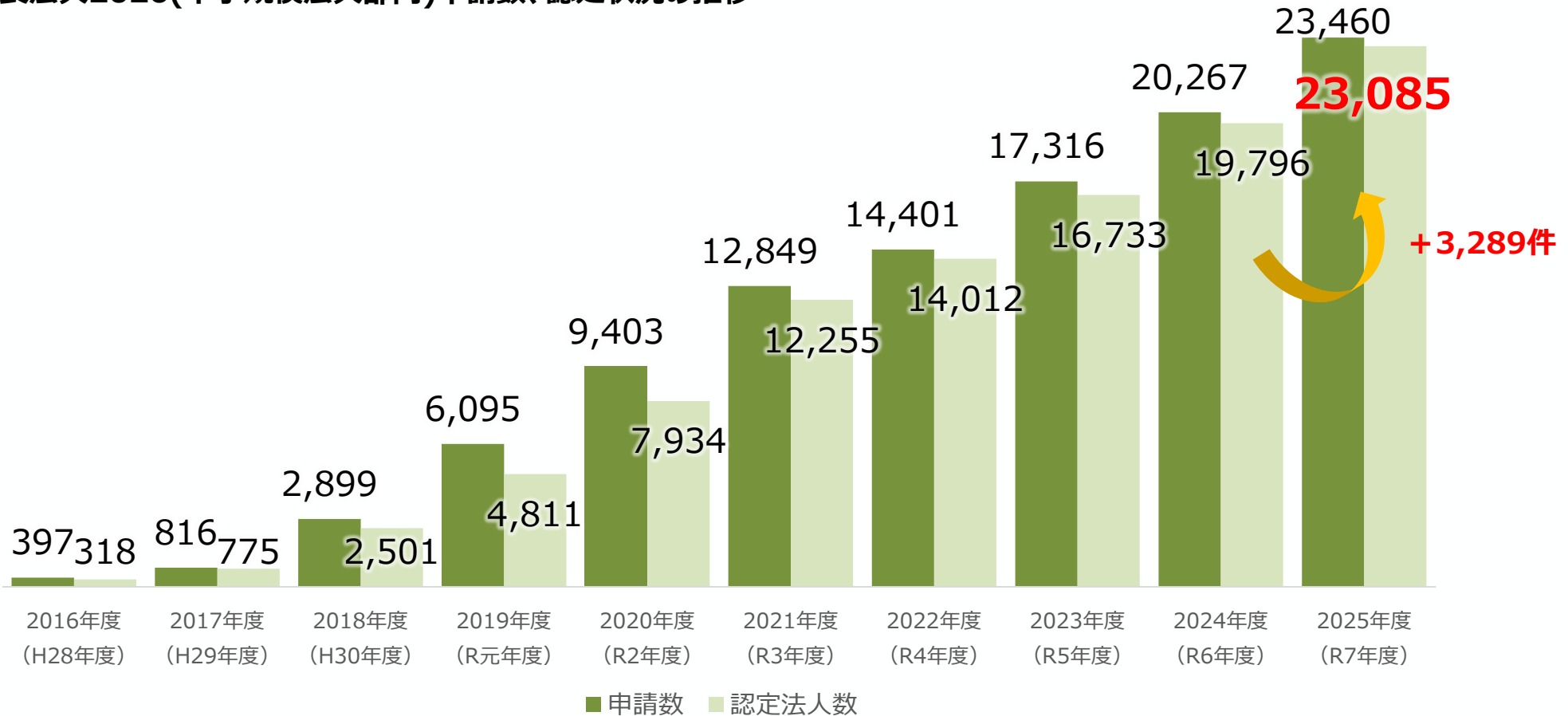
※健康経営度調査回答数：令和7年12月31日時点

※健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

# 健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数・認定数

前年度より3,289件（約16.6%）増加

健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)申請数、認定状況の推移



※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数：令和7年12月31日時点  
 ※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

# 健康経営を通じた健康投資の更なる拡大に向けた今後の方向性

- 大企業におけるさらなる普及・投資の拡大が重要であるとともに、日本経済を支える中小企業に対しても定着・浸透させていくことが重要。

## 【今後の方向性】

### ① 健康経営優良法人制度の評価手法を含めたあり方の更なる検討

投資家向けの健康投資に関する情報開示指針の策定や、健康経営銘柄に継続選定されている企業を層別化する新たな枠組みの創設、サプライチェーン等を含めたグループ全体での健康経営の取組の評価、睡眠などの個別施策の評価、テーマ別ベストプラクティスの選定による各社の特徴的な取組の評価など、健康経営優良法人制度の評価手法を含めた在り方を検討していく必要がある。

### ② 健康経営に取り組む中小企業に対する加点措置を行う補助金の種類拡大

中小企業の健康経営に取り組むインセンティブを拡充するため、健康経営優良法人の認定を取得した中小企業に対して加点措置を行う補助金の種類を拡大していくことが重要。

### ③ 中小企業の経営支援機関や自治体との連携強化

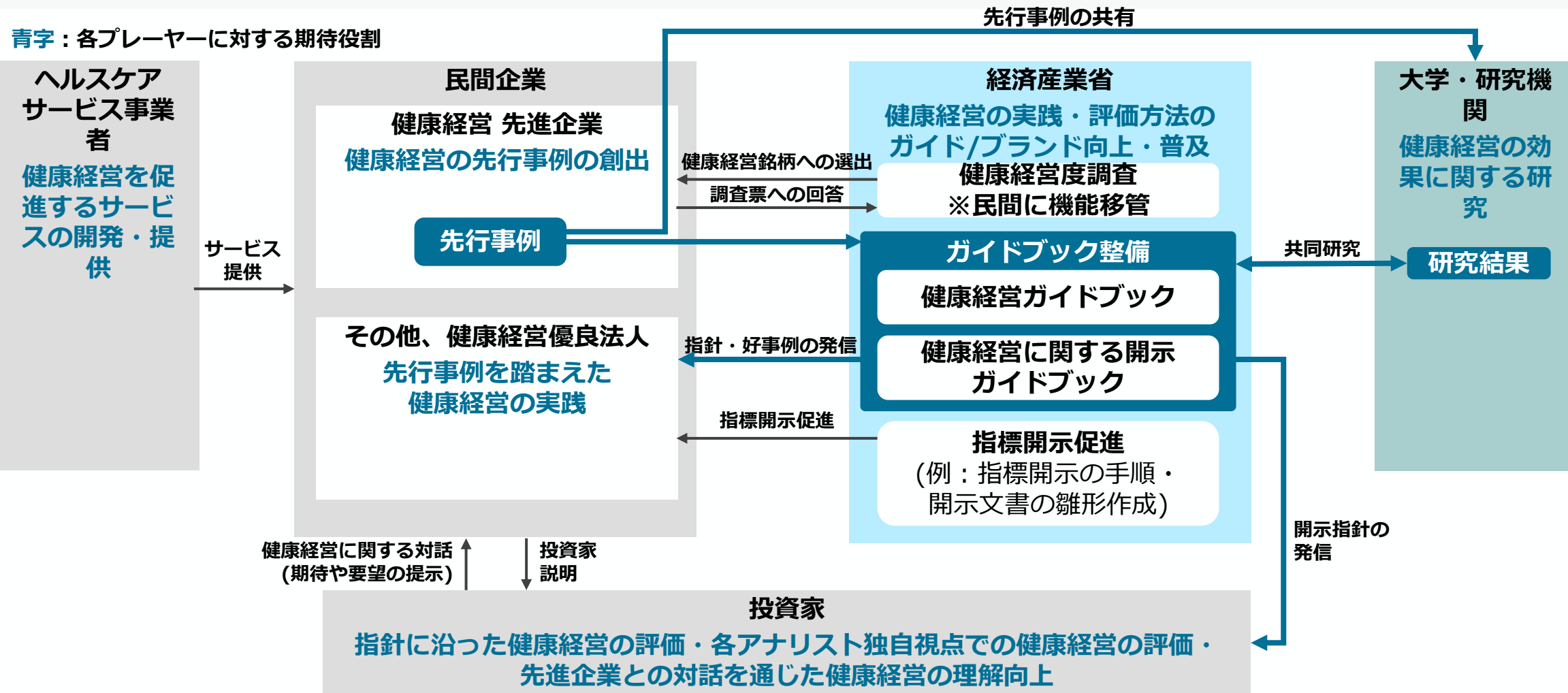
「よろず支援拠点」等の中小企業の経営支援機関において、健康経営の取組を開始するための実践的な情報提供や好事例の紹介等を行っていくことが重要。また、中小企業への支援の強化のため、自治体や経営支援機関が地域の健康づくり支援機関等と連携を強化することに加え、地域の課題に応じた健康経営の支援を行うことも重要。地域の課題に応じた健康経営の推進にあたっては、将来的な自走化を見据えて民間保険会社などの実施主体の巻き込みを行う必要がある。

### ④ 女性の健康に係る好事例の横展開

性差に由来する健康課題への対応を推進する観点から、健康経営における女性の健康サポートデスクを設置し、当該中小企業の課題に応じた個別相談や事例紹介を行っていくことも重要。

# 投資家に向けた非財務情報開示に関する調査事業（2026FY）

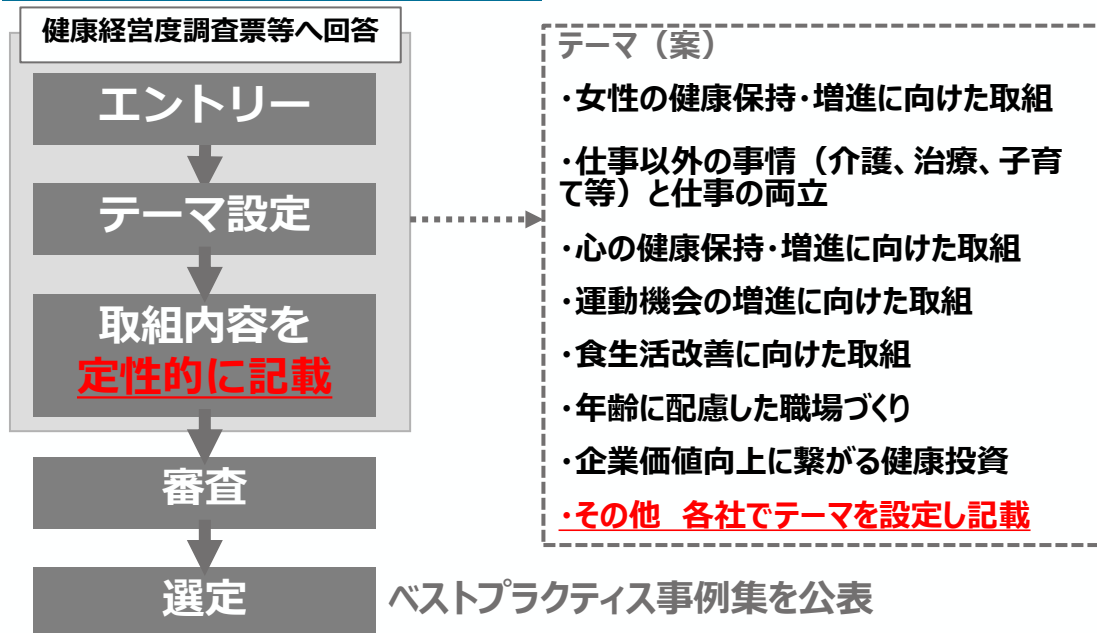
- 企業の健康経営の取組に関する情報開示の実態、および投資家が評価する際の課題を整理した上で、機関投資家の投資判断において健康経営に関する非財務情報が適切に評価・活用されるよう、健康経営に取り組む企業が**投資家向けに情報開示する際に参考となるガイドブックを作成する。**



# 企業価値向上に資するテーマ別ベストプラクティス集について（案）

- 前回の検討会での意見を踏まえ、テーマは、健康経営度調査票等の小項目に加え、企業が自由にテーマを設定できることとする。 企業は健康経営度調査票等において選択したテーマに関する取組内容を記載。健康経営度調査における総合的評価の一定水準以上の企業について審査・選定する予定。
- 大規模法人部門から10社、中小規模法人部門から40社を選定し、ベストプラクティス事例集として公表。 将来的には他省庁の顕彰制度（例「健康寿命をのばそう！アワード」等）との連携も検討する。

## 選定フロー図（案）



## 選定基準

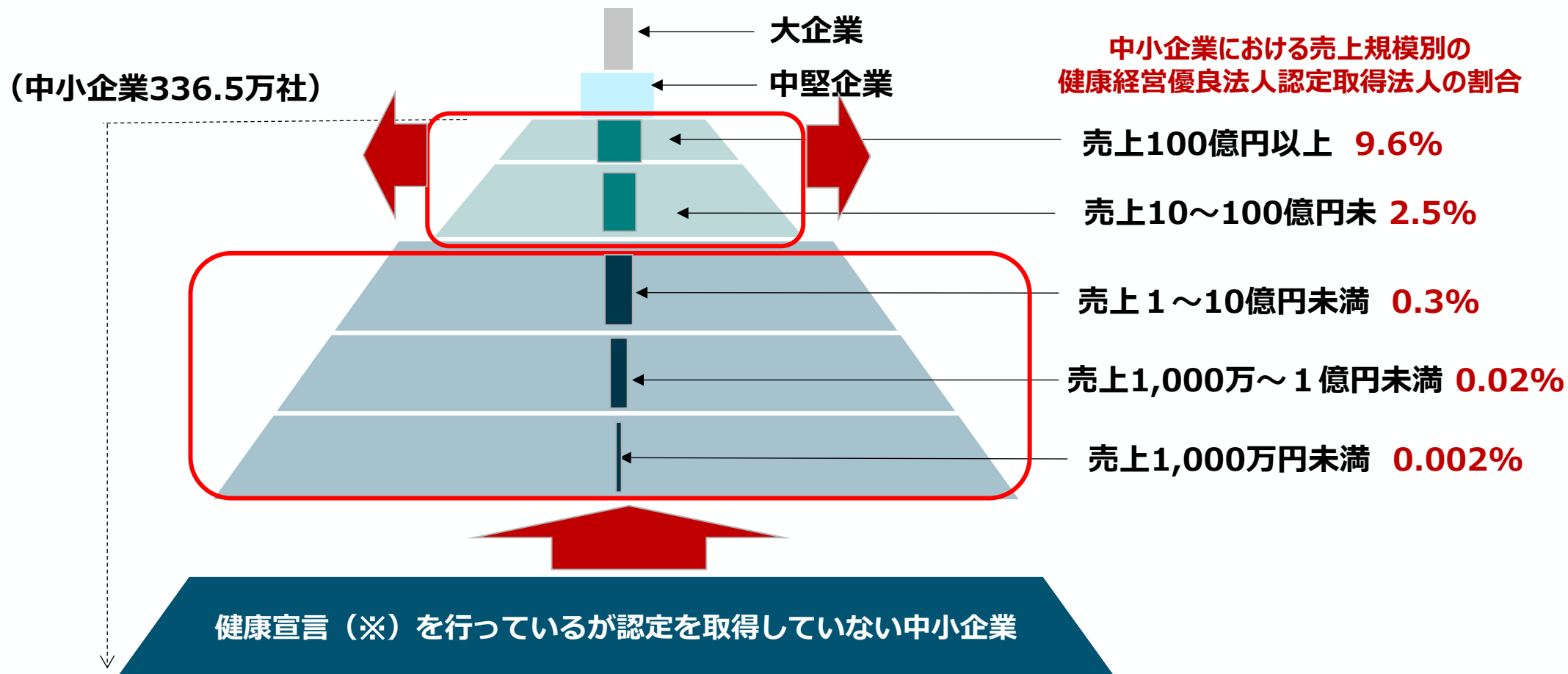
### 大規模法人部門

- ① 健康経営度調査に基づく一定水準以上の取組を実施していること  
※資金や企業規模の影響が少ない「1.経営理念・方針」「4.評価・改善」のスコアが一定以上
- ② 記載内容を含め総合的に評価し、**10社程度選定**

### 中小規模法人部門

- ① ブライツ500へ申請していること
- ② 記載内容を含め総合的に評価し、**40社程度選定**

# 中小企業の取組の現状【売上げ規模別】



※健康宣言：企業や事業所が「従業員の健康管理・増進を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む」ことを宣言する制度。中小規模法人部門において、申請の必須要件。

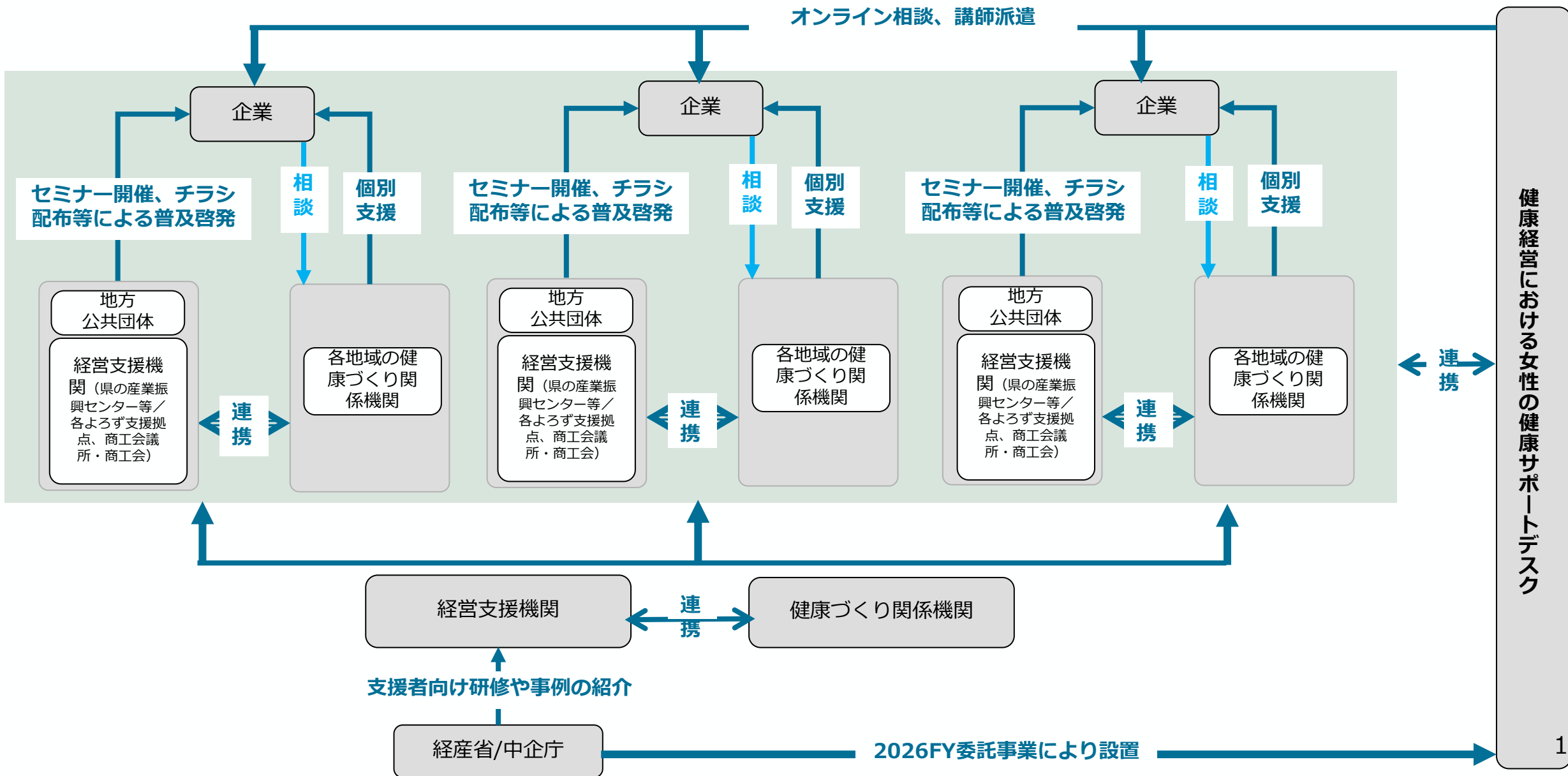
## 健康経営に取り組む動機づくり～中小企業向け補助金における審査加点～

- 今後、中堅・中小企業が活用可能な生産性向上に資する補助金において、**健康経営優良法人の認定を取得した事業者に対する加点措置を実施。**

	補助対象
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業等が取り組む、革新的な新製品・新サービス開発等を行うための設備投資等を支援する
デジタル化・AI導入補助金	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する
事業承継・M&A補助金	事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する
Go-Tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する
中小企業新事業進出補助金	既存事業とは異なる、新市場・効果価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する。
<b>成長加速化補助金</b>	売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
<b>大規模成長投資補助金</b>	手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援。
<b>省力化投資補助金</b>	人手不足解消に効果のある省力化設備・システム等設備・システムの導入を支援。
<b>持続化補助金</b>	小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受け取りながら取り組む販路開拓等を支援。

加点措置を実施予定

# 健康経営に関する支援体制図（案）

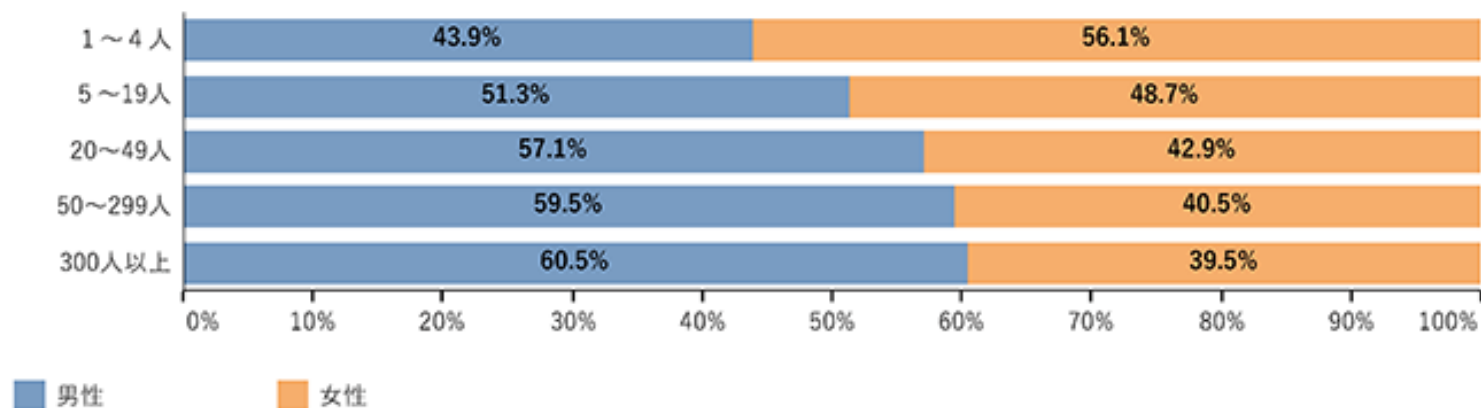


## 女性の健康に関する対応

- 中小企業は、規模が小さくなるほど女性従業員の割合が大きくなり、女性の健康支援の重要性が高くなる。  
しかし、女性の健康に取り組む必要性を感じつつ、自社の課題に合わせた効果的な取組がわからず躊躇している中小企業が多く存在。
- そこで、女性の健康に係る有効な取組を、エビデンスも含めて提供し、2万7千社を超える健康優良経営法人に浸透させていくことで、女性の健康支援に取り組む大きな動きを作り出す。

中小企業は、規模が小さくなるほど女性従業員の割合が大きくなる。

第2-3-15図 従業者規模別に見た、従業者の男女構成



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

(注)1. 「正規の職員・従業員」又は「非正規の職員・従業員」について集計している。

2. 官公庁、その他の法人・団体に雇われている者は除いている。

女性の健康に関する取組の例

- 経営層による女性の健康の情報発信  
(ウイングアーク1st株式会社)
- 女性の健康推進部の発足  
(株式会社マルケイ)
- 更年期セルフケアアプリの導入  
(株式会社大和証券グループ本社)
- ウェルネス休暇制度の導入  
(株式会社アロー)

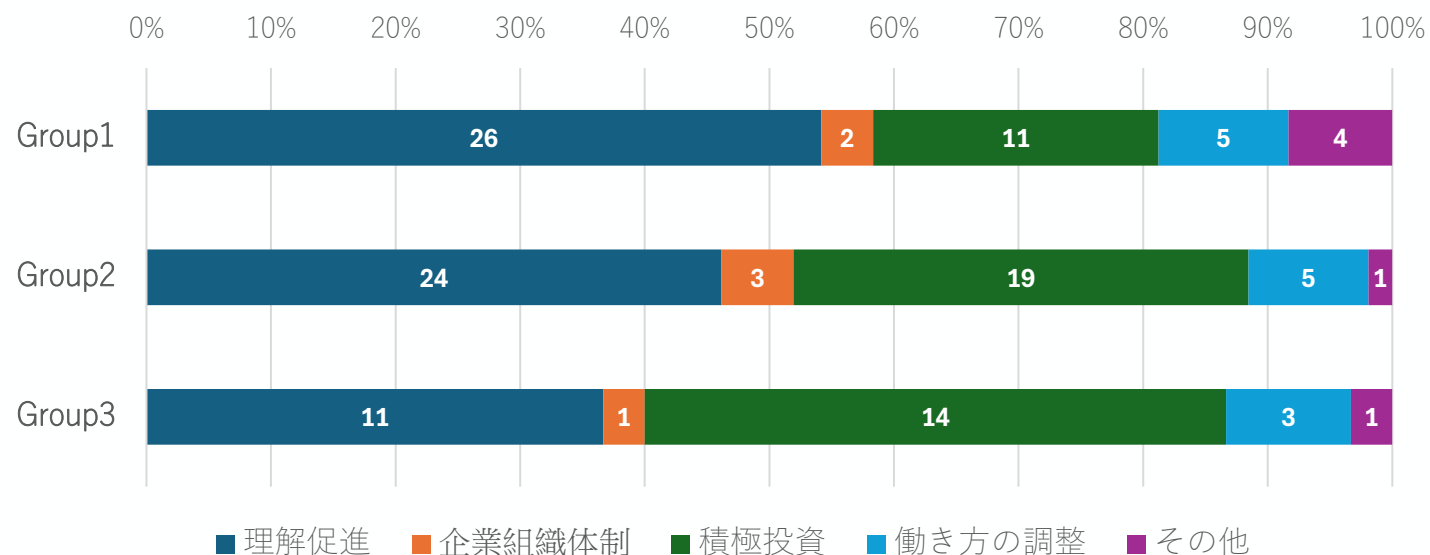


# 女性の健康効果検証プロジェクト | 参加企業の実施策

- これまで女性の健康に関する施策を実施していなかった企業（Group1）や一定程度実施していた企業（Group2）では、まず理解促進に関する取組を行う企業が多く見られた。
- 取組が進んでいる企業（Group3）ほど、投資や働き方の調整など施策の幅が広がる**傾向が見られる。
- 女性の健康に関する施策を社内へ浸透させるためには、まず理解を深め、社内の健康風土を醸成することが重要。**

実施施策の概要	
理解促進	経営層からのメッセージ発信
	ヘルスリテラシー向上プログラム
	管理者向け研修
	全社員向け意識改革プログラム
企業組織体制	女性登用
	ダイバーシティチーム
積極投資	サービス・ツール支援制度
	費用補助制度
	物品補助制度
働き方の調整	休暇制度
	フレックスタイム制度
その他	上記以外の手当や規定の制定等

## Group別の施策選択状況（件）

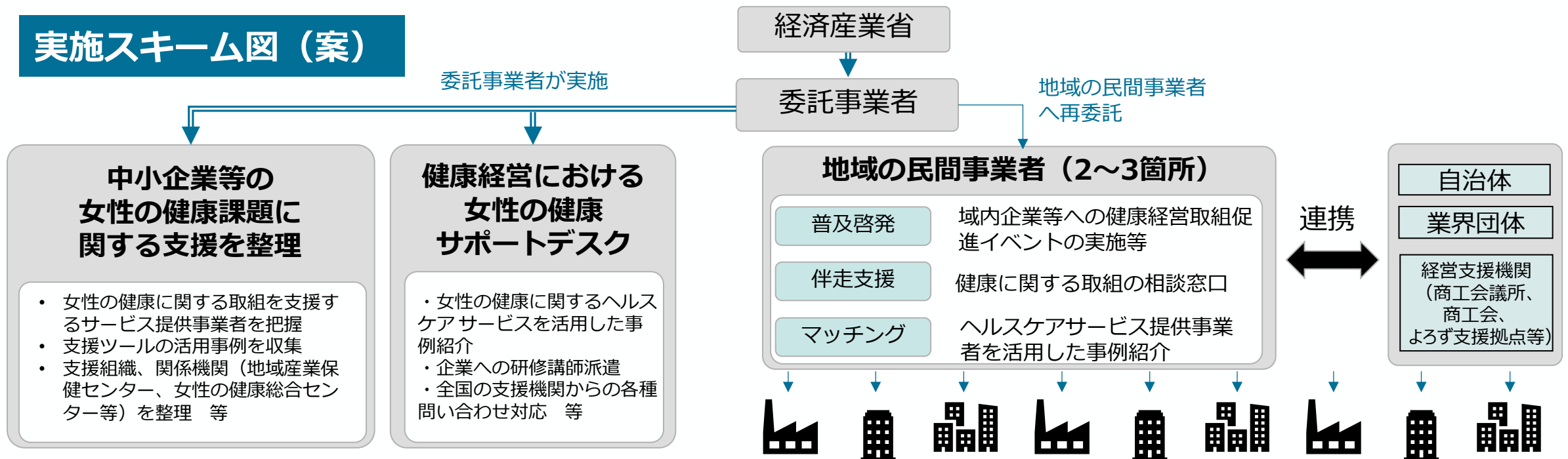


※参加企業の申告に基づき分類。一部施策においては事務局にて分類を実施  
 ※1企業が複数施策を実施するケースを含む

# 女性の健康・地域の健康経営推進事業（2026FY）

- 女性の健康に取り組む必要性を感じているものの、自社の課題に合わせた取組がわからず躊躇している中小企業も多いことから、**女性の健康に関する取組を支援するサービス提供事業者や支援組織、関係機関（地域産業保健センター、女性の健康総合センター等）などを網羅的に把握**するとともに、**活用できるように整理**する。また、それらの支援ツールの効果を含めた**活用事例も収集・共有**する。
- 加えて、**企業及び支援機関向けの女性特有の健康課題に関する相談をオンラインで受け付ける**。ヘルスケアサービスを活用した事例の紹介や個別相談の他、女性の健康に関する専門家派遣等を行う。
- 地域の民間事業者が、自治体や業界団体等と連携し、健康経営に取り組んでいない企業等に対して地域の課題に応じた支援を行う実証事業を全国2～3カ所を実施する。

## 実施スキーム図（案）



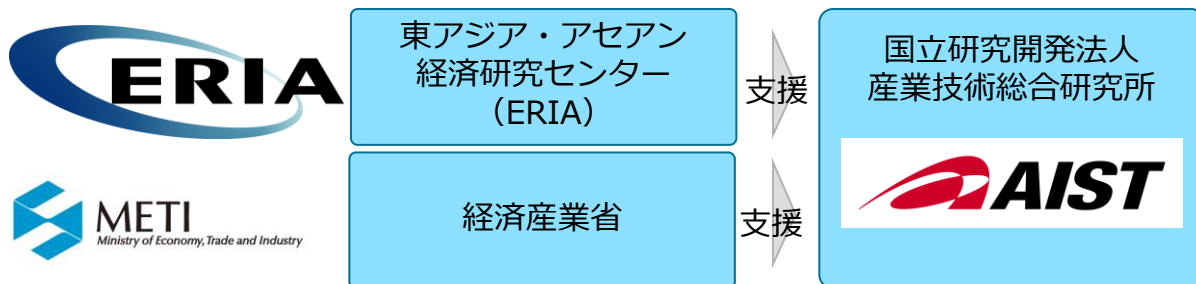
# タイでの顕彰制度実現に向けた制度設計を開始

- 急速な高齢化が予想されるタイにおいて、ISO25554をベースとしたタイ版の健康経営度調査票を作成し、現地の日系企業や現地企業を対象に**2027年中に顕彰制度を実施**する。
- また、健康経営に関心のある現地の日系企業や現地企業と、日本のヘルスケアサービス提供事業者をマッチングするイベントを開催し、**日本型健康経営の展開と一体となったヘルスケアサービスの輸出を促進**する。

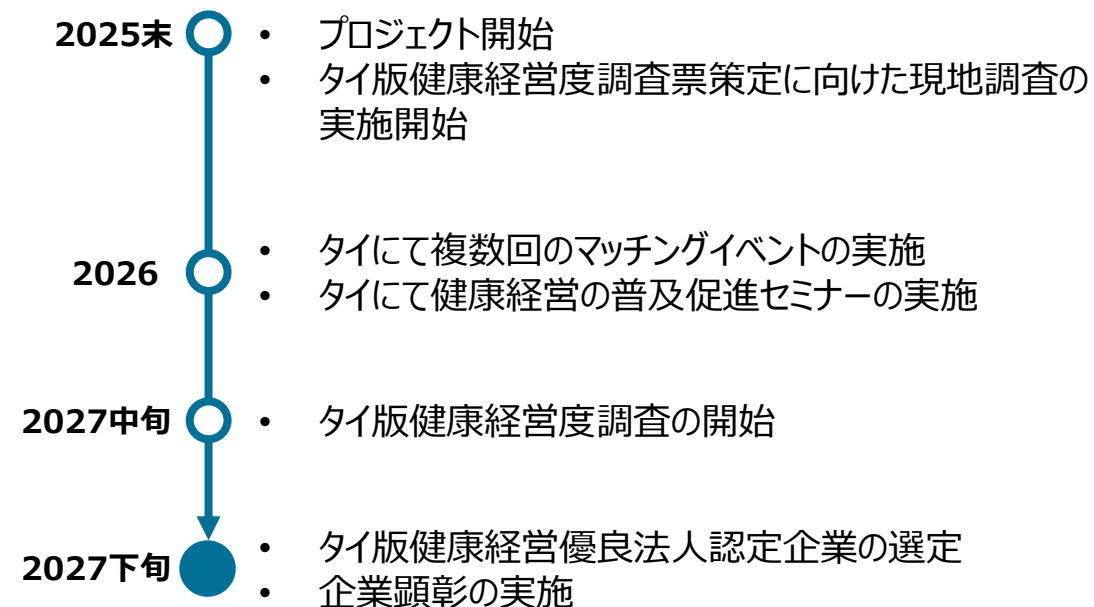
## 実施概要

- 日本と同様の健康課題が既に顕在化している状況にあり、経済産業省 商務・サービスグループとタイ王国 保健省 健康関連サービス推進局でMOC締結しているタイ王国で健康経営の普及施策を実施する。
- ISO25554をベースとした健康経営度調査による健康経営の概念の輸出とビジネスマッチングイベントの開催によるヘルスケアサービスの輸出を目的とする。

## 実施体制



## スケジュール（予定）



# 1. 健康投資の促進

## 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

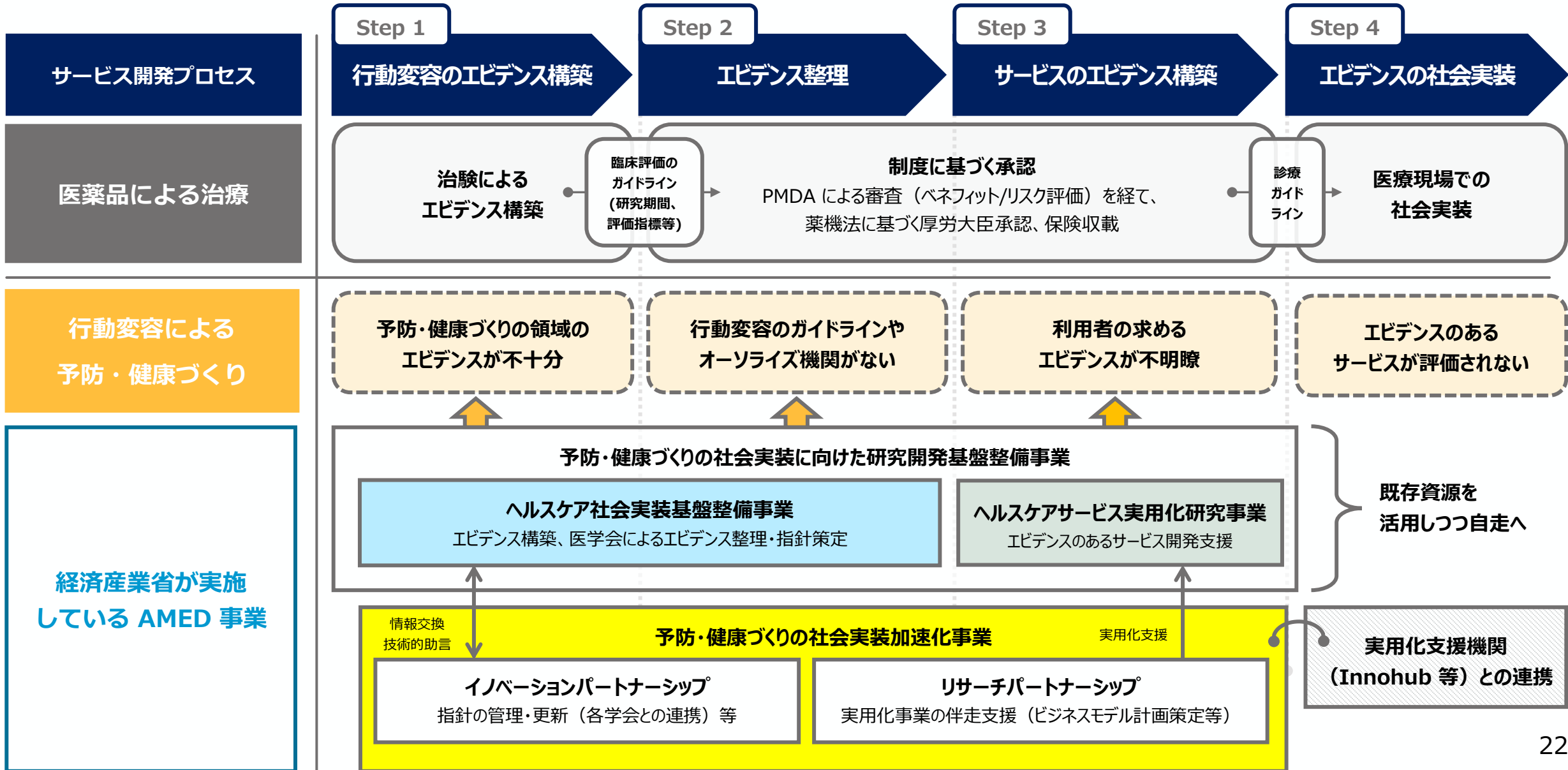
2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

## 3. 民間保険との連携

## 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# ヘルスケア分野におけるエビデンス構築に係る課題



# 予防・健康づくりに関する医学会による指針の策定・普及

## 「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」

- **関連する疾患分野の学会**が、予防・健康づくり領域の重要な課題について、世界中で行われた最新の医学研究の成果を分析・検証し、主たる介入方法の推奨度を取りまとめた「**指針**」を作成している。**サービス事業者は「開発の手引き」として、自治体や健康経営に取り組む企業などのサービス利用者はサービス選択時の「指南書」として活用することを目指す。**
- 令和4～6年度にて**一次予防領域の7課題を策定**、令和5～7年度にて**二次・三次予防領域※の3課題を策定**

※ 二次予防は既に発症している疾病の早期発見・早期治療に繋げること、三次予防は再発防止や重症化予防、早期の社会生活・職場復帰等を指す

領域	指針の名称	中心的学会
成人・中年期の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針</li> <li>2型糖尿病発症予防を目的としたデジタル技術によるヘルスケアサービスに関する指針</li> <li>慢性腎臓病の発症・進展に関するヘルスケアサービスやデジタル技術介入に関する指針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高血圧学会（<b>高血圧</b>）</li> <li>糖尿病学会、体力医学会（<b>糖尿病</b>）</li> <li>腎臓学会（<b>慢性腎臓病</b>）</li> </ul>
老年期の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>サルコペニア・フレイルの予防・改善に関するデジタルヘルスのためのガイドライン</li> <li>ヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な認知症に対する非薬物療法指針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老年医学会、サルコペニア・フレイル学会（<b>サルコペニア・フレイル</b>）</li> <li>認知症関連6学会（<b>認知症</b>）</li> </ul>
職域の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルスに対するデジタルヘルス・テクノロジー予防介入指針</li> <li>働く女性の健康指針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業衛生学会（<b>メンタルヘルス</b>）</li> <li>産業衛生学会（<b>女性の健康</b>）</li> </ul>
働く世代における二次・三次予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>脂肪性肝疾患にともなう動脈硬化性心血管疾患予防のためのヘルスケアサービスの指針</li> <li>循環器病におけるデジタル技術を活用したヘルスケアサービスに関する指針</li> <li>働く女性における月経困難症・月経前症候群・更年期障害予防のための非薬物的ヘルスケアサービスガイド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動脈硬化学会（<b>脂肪肝関連疾患</b>）</li> <li>循環器学会（<b>循環器疾患</b>）</li> <li>女性医学学会（<b>婦人科疾患</b>）</li> </ul>

# 指針の概要

## 指針の作成プロセス

### ヘルスケアクエスチョン (HQ) の設定

HQ : 予防・健康づくりの分野で回答を出すべきだと考えられる課題

例「〇〇のアプローチは□□の予防や改善に有用か？」

### システマティックレビュー (エビデンスの量と質の集積度合いを分析)

各HQに関連する研究論文を系統的かつ網羅的に検索・収集・統合

### 推奨案作成・投票、推奨グレード決定

	推奨グレード	エビデンス	解釈
推奨 の 解釈	1. 行うことを <b>強く推奨</b> する	<b>強固なレベル</b>	医学会として
	2. 行うことを <b>提案</b> する	<b>一定のレベル</b>	取り組むことを推奨
	3. 行わないことを <b>提案</b> する	-	予防・健康づくりでは
	4. 行わないことを <b>強く推奨</b> する	-	ほとんどない
	5. エビデンス不十分のため推奨を <b>保留</b>	今後に期待	<b>FRQ*</b> を提示

### パブリックコメント (意見公募)

### 指針の完成、公開・維持更新

## FRQ (Future Research Question) の例

#### 【高血圧】

さまざまなウェアラブルデバイスを装着し、ヘルスケアプロバイダーからフィードバックを受ける介入は、成人の血圧に有益な効果をもたらすか？

→ ウェアラブルデバイス装着に**フィードバック**や**ゲーミフィケーション**などの要素を取り入れた**アプリ**を併用するような、間接的な介入の効果についても新たなエビデンス構築が求められている。

#### 【糖尿病】

デジタル技術によるヘルスケアサービスは、ウエストや血圧や脂質など、他の動脈硬化のリスク因子を改善させるのか？

→ デジタル技術によるヘルスケアサービスは、ウエスト周囲長の減少が認められたが、**血圧や脂質代謝の改善効果は一貫しておらず**、**新たなデジタル技術によるエビデンス構築**が求められている。

#### 【メンタルヘルス】

**B to B to Cスタイル**に応じたサービス及び製品開発の必要性

→ **実際の使用状況や動向を定期的に把握した上で**、**サービス・製品開発**や行政施策に活かすことが必要である。

**Future Research Question は現状で不足しているエビデンスを明確化するものであり、将来的に新たなサービスの開発につながる可能性がある。** 24

# 事業紹介・成果物公開ウェブサイト



## E-LIFEヘルスケアナビ

### ● 本事業の概要・目的 / 指針と解説動画の成果物を公開

#### 何が問題なのか？

### ヘルスケアサービスの現状と課題

わが国では、超高齢社会や社会保障制度の逼迫により、健康寿命の延伸や公的保険外の健康増進活動への関心が高まり、多様なヘルスケアサービスが普及しています。しかし、医薬品などの治療・診断に関する製品と比べ、科学的エビデンスに基づいたヘルスケアサービスはまだ少ないのが現状です。

その背景には、行動変容に関するエビデンスがどのように蓄積されているかが整理されておらず、サービス開発時にどのようなエビデンスを取得すべきか、またサービス選択時にどのようなエビデンスを参照すべきかが明確に示されていないという課題があります。特にデジタルヘルス分野では、エビデンスの整備が十分ではない場合が多く、科学的裏付けが不足している状況です。

健康長寿社会の実現には、サービスの開発や提供を行う事業者、自治体、企業、健保組合などのサービス利用者が、価格やプロモーションだけでなく、エビデンスに基づいたサービスの開発や選択を進めることが欠かせません。そのための社会基盤の整備が求められます。

科学的エビデンスが不十分な商品・サービスの販売

#### 何をしているのか？

### AMEDの取り組み

健康課題の解決につながるヘルスケアサービスの発展には、科学的なエビデンスが不可欠です。AMEDは、エビデンスに基づいたヘルスケアサービスの社会実装を促進するために、「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業」を令和4年度に開始。利用者が安心して継続的に利用できる新たなヘルスケアサービスの創造に向け、様々な取り組みを展開しています。

AMEDヘルスケア研究開発課

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

- 行動変容のエビデンス構築を推進するエビデンス構築促進事業
- 行動変容のエビデンスを整理するヘルスケア社会実装基盤整備事業
- IoTを活用したヘルスケアサービスのエビデンス構築を支援する健康・医療情報活用技術開発課題

ヘルスケア社会実装基盤整備事業について詳しく

#### 各健康課題領域における指針と解説動画

解説動画は2025年4月中旬までにAMEDチャンネル【日本医療研究開発機構】にて配信予定です。それまでは、本事業の委託先である日経BPのサイトをご覧ください。

- 高血圧
  - 高血圧指針
  - 関連情報は日本高血圧学会のサイトで公開しています。
  - デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針
  - 日本高血圧学会
- 糖尿病
  - 糖尿病指針
  - 糖尿病指針（サマリー版）
  - 関連情報は日本糖尿病学会のサイトで公開しています。
  - 2型糖尿病発症予防を目的としたデジタル技術によるヘルスケアサービスに関する指針について
  - 一般社団法人日本糖尿病学会
- 慢性腎臓病
  - 慢性腎臓病指針
  - ※パフォーマンス指標の検証済みのものです。最終版で公表事業取ります。
- 認知症
  - 認知症指針（全文版）
  - 認知症指針（分製版）の一覧
- サルコペニア・フレイル
  - サルコペニア・フレイルガイドライン

# 予防・健康づくりに関するエビデンス構築

指針づくりでエビデンスが不足していることが分かった Question のエビデンス構築をするために、Step1に立ち返る。

## 「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」

これまで医学会にて策定してきた指針に基づき、さらに解決すべき課題（FRQ: future research question）に注目し、特にデジタル技術を活用した行動変容介入の**エビデンス構築を目指す**（実施期間：令和7～9年度）。

領域	研究開発課題名	代表者	所属機関
成人期の課題	2型糖尿病高リスク者を対象とした持続血糖モニタリング機能とAIを活用した2型糖尿病発症予防アプリシステムの有効性検証とエビデンス構築	曾根 博仁	国立大学法人新潟大学
	慢性腎臓病発症・進展予防に向けたデジタル行動変容エビデンス創出プラットフォームの開発	福間 真悟	国立大学法人広島大学
老年期の課題	プレフレイル・フレイル者のウェアラブルデバイス利用による行動変容と健康アウトカムへの改善効果の検証—無作為化比較対照試験	大淵 修一	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）
職域の課題	職域における認知行動変容アプローチの検証と実装：AIを活用したデジタルメンタルヘルス支援システム（KOKOROBO）のランダム化比較試験と普及モデルの構築	久我 弘典	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
	働く女性の更年期の不眠症状緩和を目的としたデジタル技術の社会実装に向けた研究	野村 恭子	国立大学法人秋田大学

# 予防・健康づくりに関するエビデンス構築

指針づくりでエビデンスが不足していることが分かった Question のエビデンス構築をするために、Step1に立ち返る。

## 「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」

これまで医学会にて策定してきた指針に基づき、**さらに解決すべき課題**（FRQ: future research question）に注目するとともに、将来的に医学会指針（後述）に取り込まれることを見据えた行動変容介入の**エビデンス構築を目指す。**

- 実施期間：令和 8 ～ 10 年度
- 公募期間：令和 8 年 3 月 12 日 ～ 4 月 27 日（選考中）

分野、領域、テーマ等	新規採択課題予定数
既存指針更新に資するエビデンス構築分野	0 ～ 4 課題程度
指針策定を見据えた疾患領域エビデンス構築分野（歯科口腔、呼吸器等）	0 ～ 4 課題程度
指針策定を見据えた生活習慣関連エビデンス構築分野（睡眠、運動等）	0 ～ 4 課題程度

# 予防・健康づくりに関するサービスのエビデンス構築

## 「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケアサービス実用化研究事業）」

予防・健康づくりの社会実装に向けて、エビデンスを備えたヘルスケアサービスのモデルケース創出を目指す。

(実施期間：令和 7～9 年度)

領域	研究開発課題名	代表者	所属機関
成人期の課題	保健指導DXによる生活習慣病予防の高度化・実用化に関する研究 開発	野尻 哲也	株式会社おいしい健康
職域の課題	子育て認知行動療法によるASDリスク児への早期予防介入の研究開発	太田 英伸	秋田大学
	ウェアラブルデバイスのデータからメンタルヘルス不調を防ぐための個人にとって最適な行動変容提案技術の開発 (※)	岸本 泰士郎	慶應義塾大学
	患者一人ひとりに最適な外来がん薬物療法の実現：PHRを用いた 個別化モニタリング・フォローアップサービスの研究開発	竹部 亨	株式会社カケハシ
	大規模臨床試験でエビデンスを確立したスマートフォン認知行動療法アプリをスケールアップし国民のレジリエンスを向上させるサービスの社会実装開発研究 (TASSO研究) (※)	古川 壽亮	京都大学
	スマートリングを用いた睡眠への個人適合化介入による労働生産性向上効果の実証研究	渡邊 達彦	株式会社SOXAI

(※) 研究期間：令和 7～8 年度

# ヘルスケアサービス実用化研究事業（令和8年度）（予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業内で実施）

予防・健康づくりに資する質の高いヘルスケアサービスの社会実装に向けて、**AMEDと伴走支援業者（ビジネスエキスパート）の体制※**で伴走支援しながら**実用化計画策定**を行うとともに、サービスの**支払者・利用者**に訴求する**エビデンス構築**を行い、**ヘルスケアサービス実用化のモデルケース創出**を目指す。

- 事業期間：令和8年8月中旬～令和11年3月末（予定）※1年目終了時にステージゲートあり

※ 伴走支援業者による伴走は分野1のみ

## 分野1：予防・健康づくりに資するサービスの実用化に向けた研究開発（継続）

## 分野2：医療機関などでの活用を目指したサービスの実用化に向けた研究開発（新規）

### 対象領域

- ・ 高齢者ウェルビーイング分野（1.1, 1.3）
- ・ 職域関連分野（1.2, 1.4）

- ・ 高齢者ウェルビーイング分野（2.1）
- ・ 生活習慣病関連分野（2.2）

### 対象となるサービス

- ・ 実環境で動作する、一定の有用性を示す科学的エビデンスが得られた、予防・健康づくりにつながる行動変容介入に資するヘルスケアサービス

- ・ 実環境で動作する、多様なPHRを記録・管理・共有できるアプリと医療機関・薬局等でPHRが閲覧できるシステムがあるサービス

### 利用者／支払者に訴求すべき事項

- ・ 利用者／支払者が求める個別具体のニーズや課題の解決につながること
- ・ 支払者が求める経済的価値につながること

- ・ 患者のアウトカム向上、経済性、医療・介護現場の業務効率化等の多角的な成果指標における改善効果が明らかになっていること。

### 事業終了時に求める成果

- ・ 利用者／支払者等に訴求できるエビデンスの構築が完了していること。
- ・ 収益モデル（ビジネスモデル）を構築した上で、上市が完了しており、収益化までのロードマップが明確であること。

- ・ 医療機関等で利用価値のあるサービスであることを示すエビデンスの構築が完了し、学術論文化していること。
- ・ 関連する医学会や職能団体等と連携して成果と取りまとめること。
- ・ 支払者や各種報酬制度の活用を含めた収益モデル（ビジネスモデル）を構築していること。

# 1. 健康投資の促進

# 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

# 3. 民間保険との連携

# 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# PHR (Personal Health Record) の活用

- 医療DXにより、全国医療情報プラットフォームの整備が進められ、公的機関が保有する健診、レセプト、予防接種歴等の情報が、マイナポータルを通じて個人に返すとともに、API連携により民間事業者等が活用可能な環境が提供されている。
- 経済産業省としては、①マイナポータルから取得できるデータ民間事業者等が活用するための環境整備、民間団体と連携して②ライフログデータの標準化、③様々な分野と連携したユースケース創出を促進。

## 公的インフラとして制度整備を進める

### 公的機関の情報（健診・レセプト等）

⇒ 2020年:乳幼児健診、2021年:特定健診、レセプト（薬剤）、  
2022年:がん検診、2024年:事業主健診、  
2025年:レセプト（診療情報）など、順次提供開始。



### 医療機関の情報（電子カルテ等）

検査情報、アレルギー情報、処方情報等を、2027年以降に提供開始予定。

マイナポータル等

1

2

マイナポータル等からの健診等の情報を扱うPHRサービス提供者が遵守すべき事項に係る指針を策定。

3

## 民間事業者と連携して環境整備を進める

### ライフログデータ



PHR事業者団体を中心に事業者間・医療機関連携を見据えて、データ標準化の検討やサービス品質に関するガイドラインの策定に取り組む

### ユースケース① 医療×PHR

医療従事者等と連携 個人に最適化された医療の提供

多職種連携

※医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士等の医療従事者等

### ユースケース② 介護予防×PHR

個人の体調に合わせた介護 本人を起点に多職種が連携予防サービス

### ユースケース③ 異業種連携×PHR

生活に密着した産業と連携 生活における新たな予防・健康づくり

飲食店 スーパー オフィス、住宅、自動車等 フィットネス

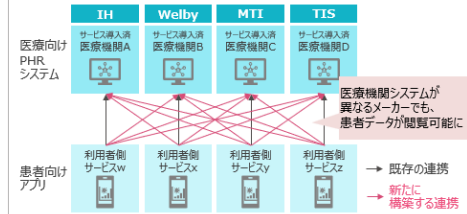
# PHRを活用したユースケース創出の取組

- 令和4年度にPHRを活用した社会の将来像を描くとともに、PHRサービスの実態把握と利活用促進に向けた課題を整理した上で、令和5年度より課題解決につなげるための実証事業を実施。
- 実証事業を通じて、異業種連携、医療分野、介護予防分野などをテーマに、利用者や支払者にとって価値があるPHRサービスについて、マネタイズ可能なビジネスモデル構築にかかる検討を行っている。

## 令和5（2023）年度

### ✓ 医療機関連携に向けたデータ標準化の実証

医療現場でのシームレスなPHR利活用の促進を目指し、データ標準化を視野に、医療向けPHRシステムと複数の患者向けPHRアプリの接続検証を実施



### ✓ 日常生活実証

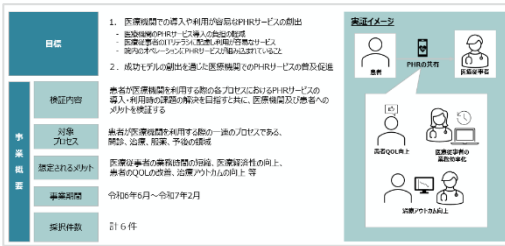
異業種連携を通じた、消費者接点を多く持つ生活関連産による新たなPHRサービスの実証を実施（3件）



## 令和6（2024）年度

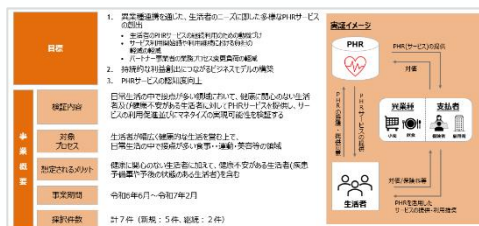
### ✓ 医療機関実証

生活習慣病等の治療において、PHR（健診・診療記録+ライブログ）を活用した診療の実現に向けた実証（6件）



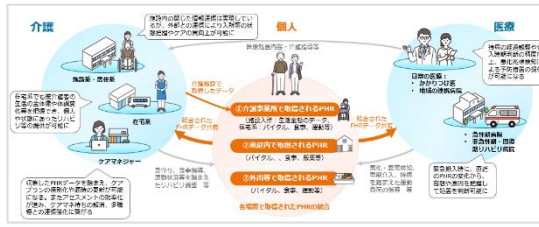
### ✓ 日常生活実証

支払者に着目し、異業種連携を通じた、消費者接点を多く持つ生活関連産におけるPHRサービスの実証を実施（7件）



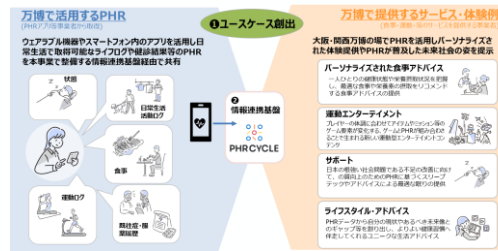
### ✓ 「介護領域におけるPHR利活用」調査

介護分野・多職種連携において、業務効率化、多職種連携、見守りといった、PHR活用によるニーズ・期待効果とPHR活用の将来像を整理



### ✓ 万博PHR事業

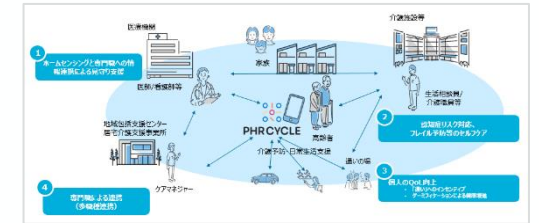
これまでPHRを活用したサービスを提供していなかったサービス事業者が、PHR事業者が情報連携基盤「PHR CYCLE」を介して提供するPHRを活用し、新たに10のユースケースを創出。



## 令和7（2025）年度

### ✓ 介護予防・多職種連携実証

高齢者を対象に、個々人の健康状態やニーズに最適化された介護予防等に資するPHRサービスのビジネスモデル構築を目指した実証を実施（介護予防：4件、多職種連携2件）



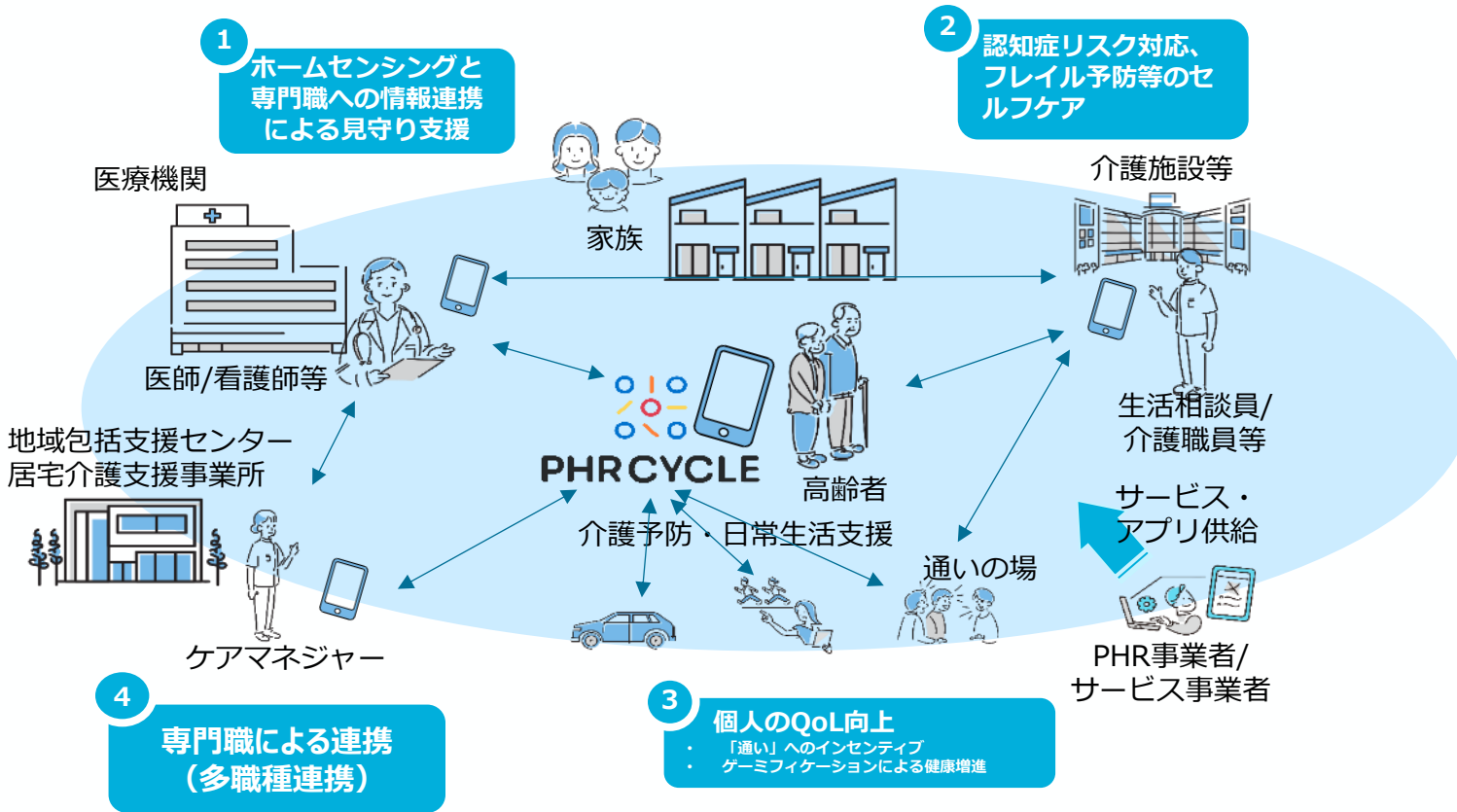
大阪・関西万博会場内2か所で、約3週間にわたり、ユースケースを体験提供



キービジュアル

# 介護予防・多職種連携で利用可能なユースケースの創出

- 介護予防・多職種連携分野でのPHR活用を促進すべく、①情報連携による見守り支援、②介護予防につながるセルフケア、③個人のQOL向上、④専門職による連携（多職種連携）にかかるユースケース創出に取り組んだ。



	実証事業者	実証概要
② ③	WizWe NTTドコモビジネス	バイタルセンシングとAIエージェントを活用した認知症の兆候察知および日々の予防行動習慣化事業
①	TOPPAN 富士通Japan	WAN-かいご事業
③	リアルワールドゲームス Wellmira	PHRと位置情報アプリを活用した通いの場支援による地域自走型介護予防事業
② ③	テレメディーズ エクサホームケア	歩容のAI解析を活用した骨折リエゾンサービスによる再骨折予防と介護予防
④	Arteryx Wellmira	支えるノートfor介護
④	阪急阪神 WizWe	ICT・PHRを活用した在宅心不全治療支援サービス

（出所）令和6年度補正予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業（先端技術を活用した介護予防等に資するPHRサービス開発・社会実装に向けた調査実証事業）及び令和7年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（PHRを活用した多職種連携におけるユースケース創出に向けた実証調査事業）

# 大阪・関西万博PHR社会実装加速化事業における取り組み

- PHR事業者が提供するPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を利活用し、サービス事業者が①ユースケースを創出。またそのPHRを仲介する②情報連携基盤を整備。（2025年6～7月）

## 万博で活用するPHR

(PHRアプリ等事業者から取得)

ウェアラブル機器やスマートフォン内のアプリを活用し日常生活で取得可能なライフログや健診結果等のPHRを本事業で整備する情報連携基盤経由で共有



## ①ユースケース創出

### ②情報連携基盤



## 万博で提供するサービス・体験例

(食事・運動・等のサービスを提供する事業者)

大阪・関西万博の場でPHRを活用しパーソナライズされた体験提供やPHRが普及した未来社会の姿を提示

### パーソナライズされた食事アドバイス

一人ひとりの健康状態や栄養摂取状況を把握し、最適な食事や栄養素の摂取をリコメンドする食事アドバイスの提供



### 運動エンターテイメント

プレイヤーの体調に合わせてアイテムやミッション等のゲーム要素が変化する、ゲームとPHRが組み合わさることで生まれる新しい運動型エンターテイメントコンテンツ



### サポート

日本の根強い社会問題である不足の改善に向けて、の質向上のためのPHRに基づくスリープテックやアドバイスによる最適な眠りの提供



### ライフスタイル・アドバイス

PHRデータから自分の現状やあるべき未来像とのギャップ等を割り出し、よりよい健康習慣へ伴走してくれるユニークな生活アドバイス



# 大阪・関西万博におけるPHRサービスの体験・展示（実施結果）

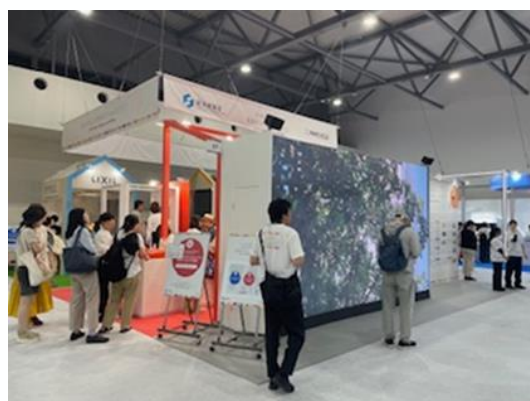
- 本展示期間を通じて、総来場者数はメッセ・FLE・ステージ合わせて9万人を超え、1万人近くがユースケースを体験頂き、来場者からPHRやPHRが活用された未来の生活への期待の声があがった。
- また、来場者アンケートから、来場者の約9割が来場前PHRを「知らない・初めて聞いた」と回答していたが、来場後は8割以上の方のPHRに対する理解が深まった旨回答し、興味・関心を持って頂く機会となった。

## ■全体実績サマリ

総来場者数	91,198人	メッセ	45,212人	ユースケース 総体験者数	9,754人	メッセ	467人
		FLE	45,810人			FLE	9,269人
		その他	176人			その他	18人



（「WASSE」概観）



（「WASSE」展示の様子）



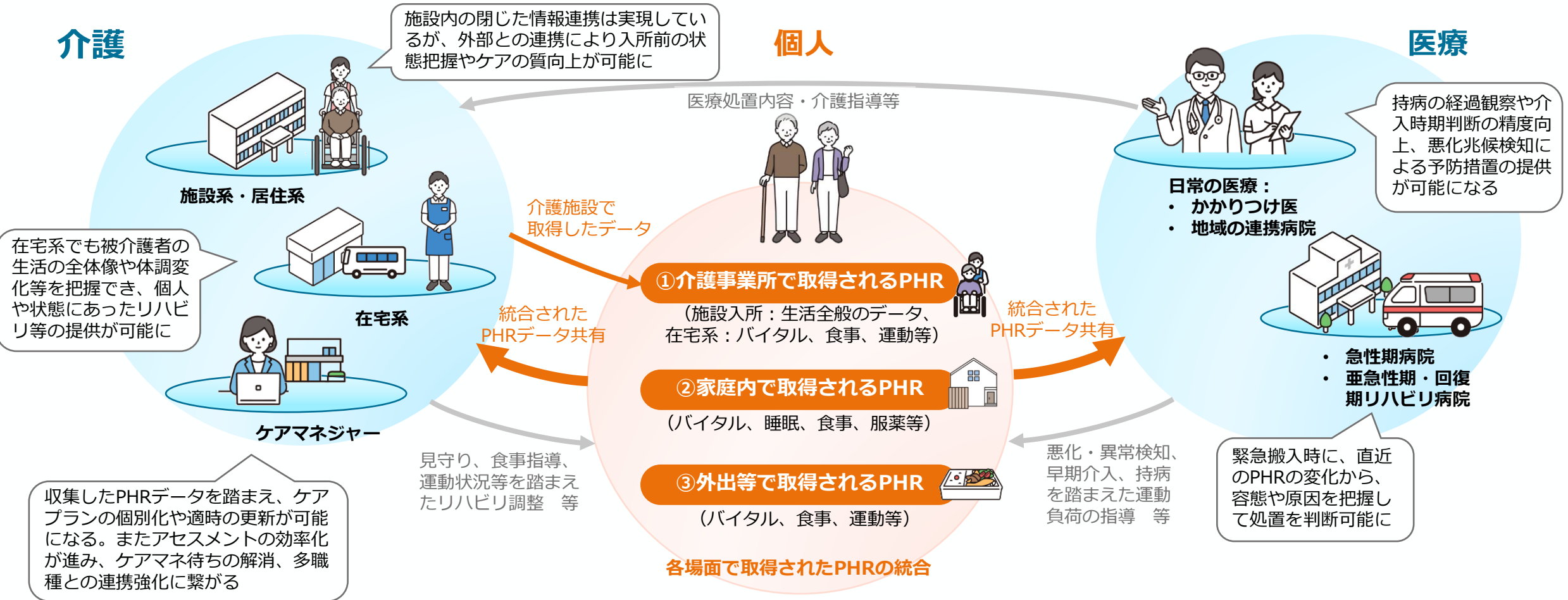
（FLEブースの様子）



（FLE展示の様子）

# PHR活用の将来像

- 介護事業所、家庭内、外出時それぞれで得られるPHRが統合・共有され、高齢者の生活の全体像や体調等の変化を介護・医療の両方が把握できることで、個人や容態に合わせたサービス提供が実現できる



# 生涯PHR※に関する検討【令和7年度調査事業】

※生涯PHRとは、個人がライフコースを通じて自らの健康・医療・ライフログ情報に主体性を持ち、意思に基づいて統合・管理・活用できる仕組みのこと。

- PHRはサービスによって分散保存されており、また、マイナポータルAPIを通じて取得できるデータは保存期間に限りがあることから、生涯にわたって複数のPHRサービス間でのポータビリティを確保する仕組みの社会実装に向けて、民間事業者団体と連携し、運用上の課題を踏まえた必要な施策についての検討を実施した。

## ■ 生涯PHRを実現するための要素

- ① **可搬性**（規格・形式・ID・メタデータ）担保のための標準化
- ② **生涯性**（終了時引継ぎ、ライフコースに応じた動的同意管理）
- ③ **本人中心**を実現するためのガバナンス（分散管理でも本人主導のデータ管理）

## ■ 実現するための対応の方向性

- ① 接続性を担保する「最小限の共通仕様」（規格・形式・メタデータ）を策定
- ② 生涯性を考慮した事業者ルール標準化（同意、引継ぎ）
- ③ 本人が意思に基づき情報を主体的に管理できる方法の検討



## 【今後の方向性】

### ● ヘルスケアサービスのエビデンス構築と社会実装の支援

AMEDを通じて、**アカデミアによるエビデンス構築及び医学会と連携した指針の整理・策定を支援するとともに、一定の有効性が示唆されたヘルスケアサービスに対して実用化を見据えた経済的エビデンスの構築やマネタイズ（収益化）を考慮したビジネスモデル策定を含むサービス開発を支援することで、エビデンスに基づいたサービスの社会実装を加速させることが重要。**

また、サービス開発の支援の中で、臨床での活用を目指し、**重症化予防等にライフログデータ（歩数や睡眠・食事などの日常生活における健康データ）を活用することによる価値（メリット）に係るエビデンスを構築することで、医療機関におけるPHR（Personal Health Record）を活用したヘルスケアサービスの導入を広げていくことが重要。**

### ● 質が担保されたヘルスケアサービスのリスト化

ヘルスケアサービスの推進に当たっては、**質が担保されたサービスのリスト化と選択ツールを整備することで、利用者によるヘルスケアサービスの選択をサポートすることが重要。**さらに、それを**健康経営や保健事業、民間の健康増進型保険等へ組み込む**ことで、企業・保険者がサービスの効果を的確に評価した上でサービスを選択できる環境を整備する必要がある。

# 1. 健康投資の促進

# 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

**2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ**

2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

# 3. 民間保険との連携

# 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

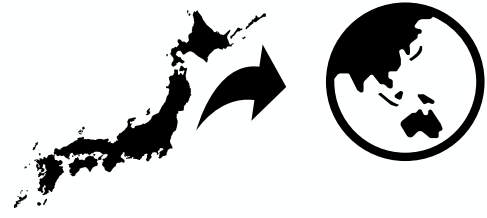
# ヘルスケアスタートアップエコシステム構築に向けた経済産業省の取組

- 更なる成長のためのヘルスケアスタートアップエコシステムの課題として、**エビデンス構築のための実証フィールドへのアクセス、事業拡大に向けた海外市場獲得**等が挙げられる。
- ①**Healthcare Innovation Hub**を通じた相談対応やイベント開催を通じて裾野拡大・コミュニティの成熟を引き続き目指すとともに、②国内においては**エビデンス構築・社会実装を支援するための地域拠点の整備や事業会社との連携の促進**、③海外展開については**アクセラレーター等と連携した派遣プログラムの提供**等を実施し、成長を後押しする。

## ②国内エコシステムの強化



- ヘルスケアスタートアップの社会実装を推進する拠点を国内数か所選定し、実証フィールドとのマッチング等を支援
- スタートアップが適切に成長・EXITするよう、事業会社との間の連携・出資・買収を促進



## ③海外展開支援



- 専門家が戦略的な事業計画等の助言を行うなどの伴走支援を令和8年度より強化
- 海外の医療機関やアクセラレーター等と連携し、日本のヘルスケアスタートアップの海外派遣プログラムを提供

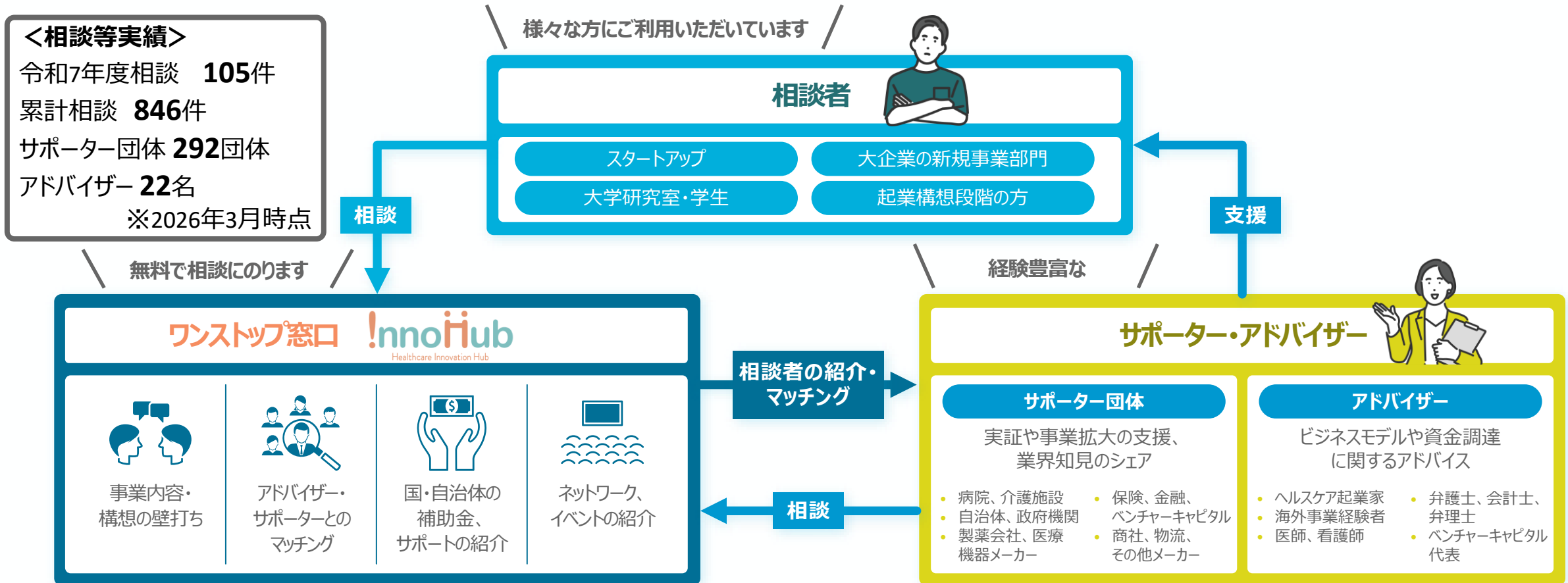
## ①Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）



- ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付
- 主催イベントを通じて、スタートアップ、大企業、VC、医療機関、アカデミアのネットワーキングの促進、業界課題に関するディスカッションを通じてエコシステム強化を実施する

# Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）

- 2019年7月に設立し、ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- ベンチャー支援を行う同分野の事業会社等（サポーター団体）やベンチャー企業等の支援者（イノハブアドバイザー）と連携し、国内外のネットワークを活用して、事業化相談やネットワーク形成を支援。
- 本事業により、ヘルスケア・ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステムの構築を目指す。



# Global Healthcare Challenge (GHeC)の開催

- 2016-2024年にジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)を計9回開催。ヘルスケア分野における課題解決に挑戦する個人・団体・企業等を表彰するとともに、大企業・ベンチャーキャピタル等とのビジネスマッチングを促進してきた。
- 10回目の節目となる2025年には大阪・関西万博の機会を捉え、**我が国のヘルスケアスタートアップエコシステムのグローバルとの接点強化**を目的に、GHeCを開催（2025年6月25,26日、於グランドプリンスホテル大阪ベイ）。
- **世界各国から著名なスピーカー（キャピタリスト、大企業、アカデミア等の約70名）及び観客（約400名）**を招き入れ、パネルディスカッションやキーノートスピーチ等の**カンファレンスとビジネスコンテストを実施**。

## カンファレンス（パネルディスカッション・ネットワーキングパーティ等）

- ✓ 世界各国からスピーカーを招き、8つの**パネルディスカッション**（38人のモデレーター・パネリストが参加）、9つの**キーノートスピーチ**（**デンマーク保健大臣等**）、その他多岐にわたるファイアーサイドチャットやビデオメッセージ等のコンテンツを実施。
- ✓ また、両日それぞれ**ネットワーキングパーティー**を実施するとともに、**各国のキーパーソンと日本企業とのビジネスマッチングを目的とした面談を100件以上実施**し、各国とのコネクションを強化。



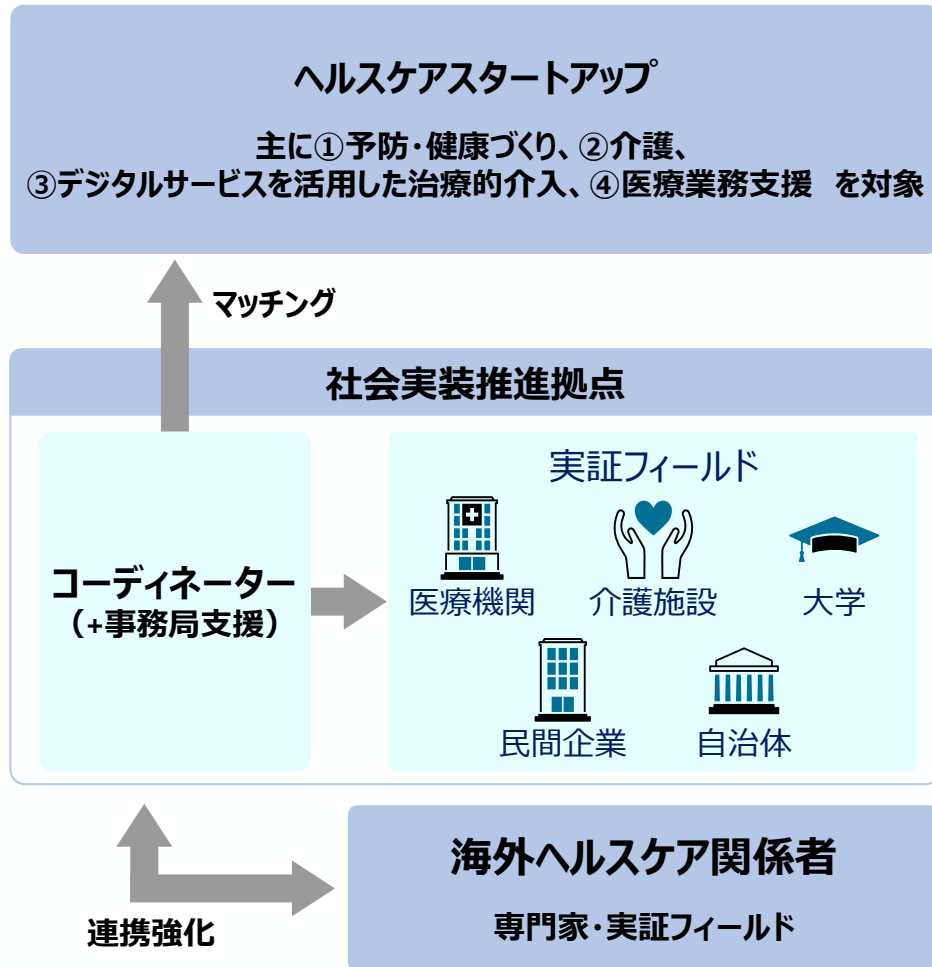
## ビジネスコンテスト

- ✓ **世界各国から350を超えるヘルステックスタートアップからの応募**があり、ファイナリスト20社が当日登壇。以下の3社が受賞。
  - **経済産業大臣賞**  
AI Medical Service Inc.（日本、AI内視鏡診断支援）
  - **JETRO賞**  
Neurosoft Bioelectronics（スイス、神経疾患治療）
  - **大阪府知事賞**  
syd™ Life AI（英国、AIによるパーソナルヘルス支援）



# ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点について

- ヘルスケアスタートアップへのエビデンス構築、実証フィールドマッチング支援といった社会実装支援を重点的に実施する拠点として、R6年度に愛知、仙台、九州の3拠点を選定。拠点の自走化に向けて、R9年度まで継続支援する予定。
- 拠点に対しては、①国内活動支援（拠点のコーディネーターの person 費、InnoHubネットワーク提供 等）、②海外活動支援（JETROを通じた支援等）を実施。



	愛知県	仙台市	九州
	 東海国立大学機構	 ReGACY Innovation Group.	 HAMIQ The organization to promote the Health-care And Medical device Industry in K(Q)Yushu 九州ヘルスケア産業推進協議会
支援対象/領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化・少子化対策</li> <li>シード期～社会実装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療、デジタル・AI</li> <li>Seed～Series A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護の機器、サービス</li> <li>製品・サービス企画～実証・検証～販路支援～海外展開</li> </ul>
連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体</li> <li>STATION Ai</li> <li>企業 (富士通、沢井製薬) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台市</li> <li>東北大学</li> <li>仙台市産業振興事業団</li> <li>仙台スタートアップスタジオ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州全域の自治体</li> <li>大学 (九州大学、九州工業大学)</li> <li>医療機関等</li> </ul>
特徴/進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海地域におけるビッグデータ活用とエビデンス創出</li> <li>R7：拠点の基盤整備・体制構築が概ね完了し、国内・海外とのネットワークを形成</li> <li>R8：自走化モデルの具体化及び海外展開の実装フェーズへ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会および地域医療機関と連携したガイドライン作成と実証</li> <li>R7：先行事例の創出や外部発信開始等、拠点運営モデルを構築</li> <li>R8：持続的運営に向けた体制・財源の具体化、仙台市主体の運営体制への移行へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年の経験と数十社の実績を持つ「HAMIQ」の支援体制</li> <li>R7：豊富な施設ネットワークを生かした実証等支援を実施</li> <li>R8：スタートアップ支援経験が豊富なSEREAL社が参画し体制強化</li> </ul>

# 海外機関やアクセラレーターと連携した支援プログラム

- JETROでは、2020年度から起業家等を海外に派遣するプログラムとして、J-StarXを実施。中でも、2024年度からは、特に医療・ヘルスケア分野のスタートアップの海外進出を強力に支援するアクセラレーションプログラムを展開し、2年間で約60社を支援。今年度は米国・英国でのプログラムを実施予定。
- 目的としては、我が国のヘルステックスタートアップが以下を実現することである。
  - プログラムを通じて国ごとに異なる規制や市場参入に必要な知識習得・戦略策定を支援すること
  - 専門家による一歩踏み込んだアドバイスや現地医療機関・KOL・VC等との接続を得ること
  - 将来的な海外薬事承認取得に向けたエビデンス構築やサービス・プロダクトの向上をサポートすること

## (例) 2025年度プログラム

### AI Medicalコース (アメリカ ミネソタ州)

- 米国ヘルスケア市場参入に向けた知識習得、ビジネスディベロップメント、コネクション形成を支援
- 基礎プログラムであるフェーズ1では、レクチャーにより米国ヘルスケア市場参入に向けた基礎知識のインプットを実施するとともに、米国最大級の患者データ・ネットワーク等を有するMayo Clinicを訪問し、ネットワーク機会や投資家とのディスカッション機会を提供
- フェーズ2では、Mayoと連携して医療データアクセスとAIモデル開発検証の機会を提供

参加企業 (例)



### Medtechコース (オーストラリア)

- アジア太平洋地域の医療・ヘルスケアスタートアップのグローバル展開を支援するMedtech Actuator社 (オーストラリア) の協力の下、以下2フェーズを実施
- フェーズ1 集中講義・渡航プログラム: 事業成長に必要な市場進出戦略等に対する理解を深めた後、現地の大学・病院等を訪問し、人脈形成を図る
- フェーズ2 メンタリング・渡航プログラム: フェーズ1から選抜された企業に対し、各分野の専門家によるメンタリングを行い、現地ピッチイベント等への参加を支援

参加企業 (例)



# 1. 健康投資の促進

## 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

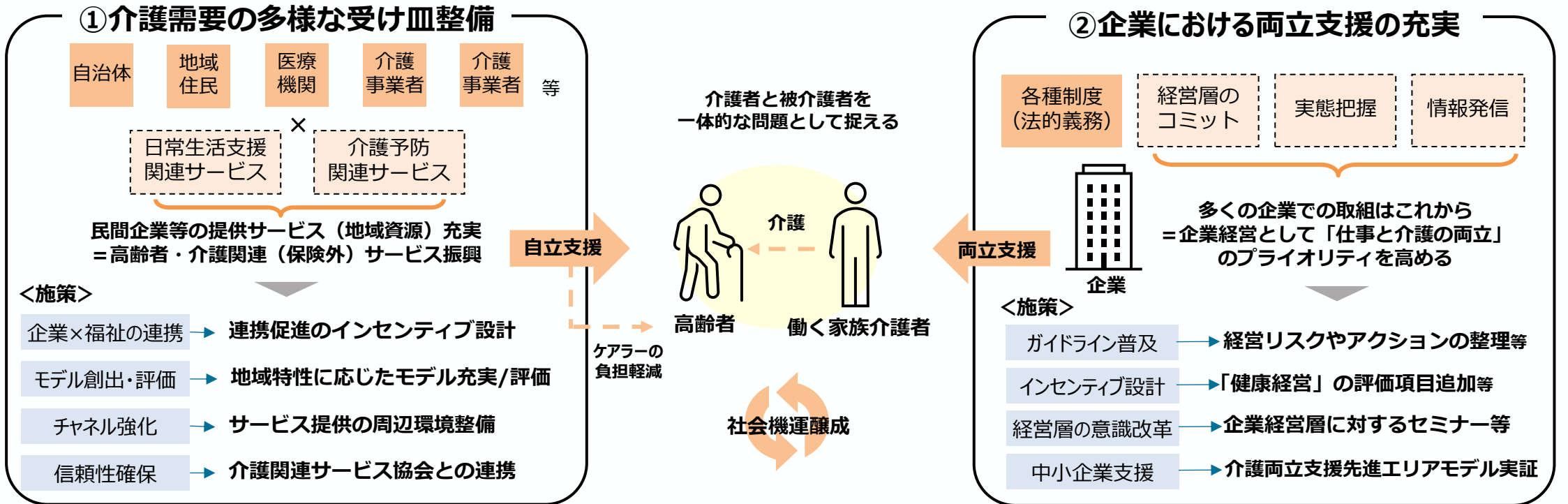
2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

## 3. 民間保険との連携

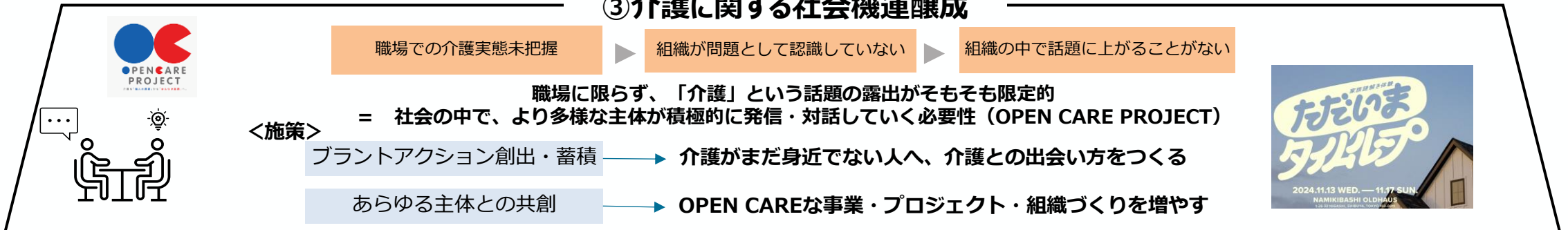
## 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# 経済産業省における介護分野の施策について

- 経済産業省としては、①介護需要の新たな受け皿整備（介護保険外サービスの振興）、②企業における両立支援の充実、③介護に関する社会機運醸成を推進。

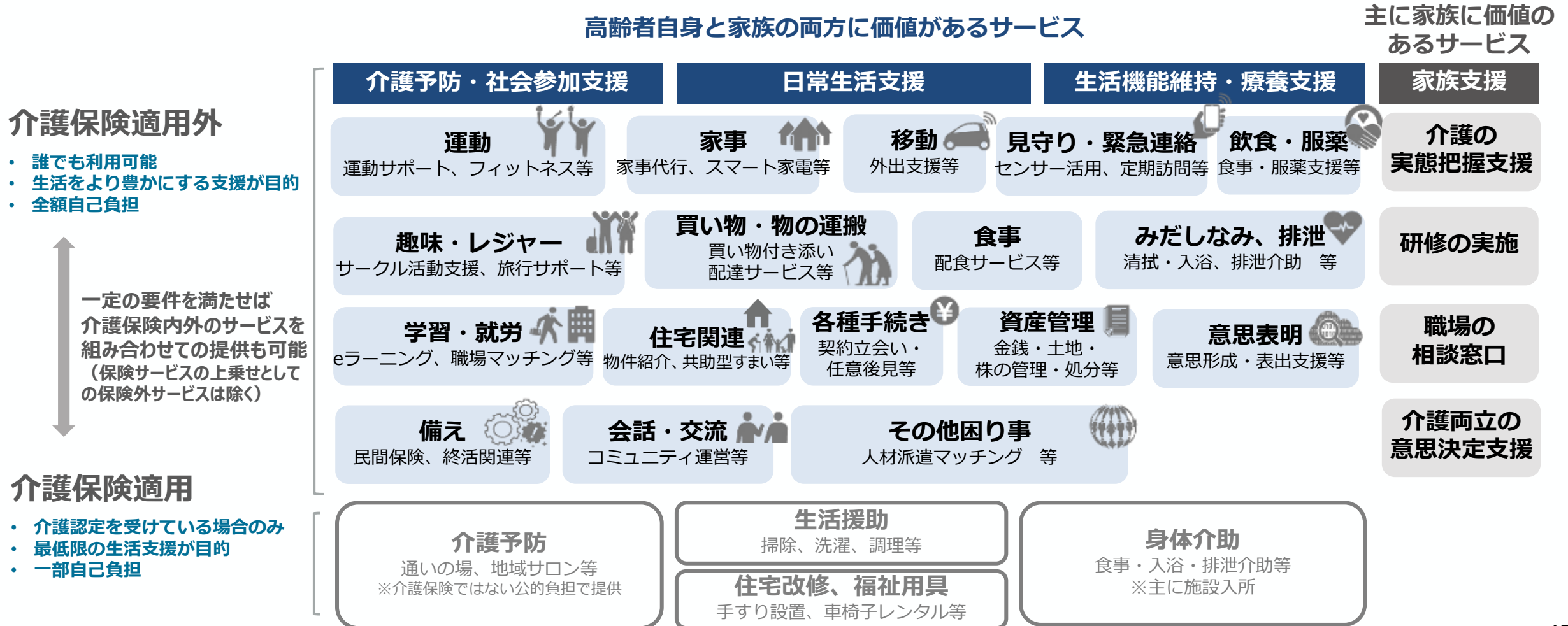


## ③ 介護に関する社会機運醸成



# 高齢者・介護関連サービスの分類

- 供給サイドから俯瞰すると、高齢者・介護関連サービスは大きく、介護予防・社会参加支援、日常生活支援、生活機能維持・療養支援、生活機能維持・療養支援、家族支援に大別される。



# 高齢者・介護関連サービス振興の取組（2022年～）

- 高齢者・介護関連サービス産業の振興・充実は、働く家族介護者支援の負担軽減に資するだけでなく、マクロ（産業育成・社会保障制度の持続性）・ミクロ（高齢者本人や家族）両面から多様な意義を持ち得る。
- 地域の高齢者福祉課題解決と事業収益性確保の両立を実現するためには、民間企業等が自治体をはじめとした福祉関係者と連携・共創（「産福共創」）したうえで、経済活動や地域課題へ貢献していくことが重要。



✓ 介護保険外サービスの振興にあたっての課題を整理

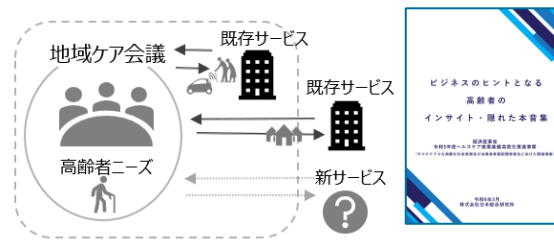
✓ 地域ケアプラス事業の実施

✓ 「高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会」

✓ 「産福共創モデル創出事業」を実施  
効率的かつ収益化が見込める形での地域実装を進めることを目指し、5件の実証事業を実施

- ＜課題＞
- ＜現状＞
- 開発面** 高齢者のニーズを捉えたサービス開発ができていない事例が限られている。
- 情報面** 当事者やその家族に対して、十分にサービスの情報が行き届いていない。
- 信頼面** サービスの品質やその情報提供主体の信頼性が十分に担保されていない。
- 費用面** 介護保険サービスに比して、高価格であり、利用者が限定される。

「地域ケア会議」の場で見られる高齢者事例からニーズを深掘り～地域課題の本質を明確化、地域の課題解決に資する企業をマッチング支援→ノウハウ普及



振興すべきサービスの全体像を整理し、地域分類における産業振興の在り方、地域の高齢者福祉課題解決と事業収益性の両立する「産福共創」を実現するため、戦略を取りまとめ



✓ 「介護関連サービス事業協会」の設立を支援

介護保険外サービスの社会的認知度の向上、適切なサービス選択ができる環境づくり、信頼を獲得できる仕組み作り（認証制度の設計）を目指す、民間事業者等を主体とした業界団体（2024年3月設立）

**介護関連サービス事業協会**  
CSBA (Care-related Service Business Association)



✓ 産福共創モデルの普及・拡大に向けた検討  
有識者で構成されるアドバイザリーボードを3回開催、先進的な産福共創モデルの他地域への展開に向けた検討や、同モデルがもたらす効果等について議論

✓ 産福共創モデルの普及・拡大に向けたポイント集の作成  
企業と地域の福祉関係者が各段階で押さえるべきポイントを整理

2026年度以降～ モデルの定着  
モデルの展開

# 令和7年度「産福共創モデル創出事業」の目的と公募内容

- 「(ア) 産福共創による新たなサービスモデル実証」および「(イ) 産福共創による地域体制モデル実証」の2タイプの募集を行った。

募集類型	<b>(ア) 産福共創による新たなサービスモデル実証</b> (複数地域で展開可能な高齢者・介護関連サービス開発)	<b>(イ) 産福共創による地域体制モデル実証</b> (地域資源開発体制の強化や、当該体制強化を通じた高齢者・介護関連サービスの社会実装促進)
<b>実施事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証地域の高齢者福祉関係者（自治体を含む）から共有を受けた地域のニーズ・課題に対し、課題解決に資する<b>新規サービスを開発</b>する。</li> <li>高齢者福祉関係者（自治体を含む）のサービス導入やマーケティング支援を受けて、当該地域でのサービス提供を実施。</li> </ul> <p><b>実証範囲</b></p> <p>高齢者の困り事やニーズはわかるが、適切なサービスがない…</p> <p>自治体が抱えている高齢者ニーズや課題感に対応した、<b>新しいサービスモデルを開発</b></p> <p>自治体等 (A市) ↔ 事業者</p> <p>まずは情報共有し、新サービスを生み出すための産福共創を目指す</p> <p>採択事業者が他地域に展開</p> <p>B町</p> <p>C市 C市の事業者が展開</p> <p>D市 D市の事業者が展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が地域のコーディネーター役を担い、地域高齢福祉関係者とともに発掘した地域のニーズ・課題に対して、<b>必要なサービスや事業</b>（他地域で既に実施されている事業を含む）を<b>導入・展開</b>する。</li> <li>地域の高齢者福祉関係者によるサービス導入やマーケティング支援を受けて、当該地域でのサービス提供を実施する。</li> </ul> <p><b>実証範囲</b></p> <p>隣のA市で展開されているサービスがうちにもあればいいのに…</p> <p>様々なサービスから<b>地域に必要なサービスを導入</b></p> <p>Xサービス A市で生まれたサービス</p> <p>Yサービス C市の事業者が展開</p> <p>Zサービス D市の事業者が展開</p> <p>自治体等 (B町) ↔ 事業者</p> <p>まずは情報共有し、地域に必要なサービスを導入するための産福共創を目指す</p>

## ＜採択結果＞

類型	事業者名	事業名	地域
ア	NPO法人CLEAR	「ALLライフサポート事業」	広島県東広島市
イ	社会医療法人 仁寿会	「医療・福祉事業者による高齢者向けサービス・高齢者送迎サービスの共同提供モデル事業」	島根県川本町
イ	社会福祉法人宗越福祉会	「就労と日常生活を両立する高齢者ライフ支援サービス創出」	広島県竹原市
イ	兵庫ヤクルト販売株式会社	「播磨町でのヤクルトレディ×コミュニティナースによる相互扶助インフラ共創事業」	兵庫県播磨町
イ	株式会社リージョナルマーケティング	「地域連携型 高齢者健康状態の見守り・介護予防支援モデル」	北海道日高町

# 仕事と介護の両立支援促進の取組

- 2022年度の企業・従業員向け実態把握調査から開始し、両立支援に関する検討会を開催した上で、**2024年度には企業経営者向けガイドラインを公表**
- 2024年度～2025年度は、**ガイドラインの普及啓発**に向けてセミナー開催・動画配信を行うとともに、**地域の中小企業に対する支援体制構築**に向けたモデル実証事業を実施。2025年度には、企業による**両立支援施策の効果検証**を行うため、アンケート調査を実施



# 「介護関連サービス事業協会」(Care-related Service Business Association) 概要

- 介護保険外サービスの社会的認知度の向上、適切なサービス選択ができる環境づくり、信頼を獲得できる仕組み作りを通じて、産業振興と介護にかかる負担の軽減を目的とした民間事業者等を主体とした業界団体
- 2024年3月に設立宣言を実施し、2025年2月27日に設立カンファレンスを開催

## 協会の取組

介護保険外サービス事業者におけるガイドラインの策定や認証制度(「100年人生サポート認証」)の立ち上げ・運営等を中心に、介護保険外サービスの普及に向けた取組を行う。

### — 主な施策

- 介護保険外サービス事業における業種・サービス別ガイドラインの策定
- 認証制度(100年人生サポート認証)の立ち上げ・運営
- ガイドラインおよび認証制度の広報(普及・啓発)活動
- 介護保険外サービスに関する情報発信
- 行政機関、研究機関、関連団体等との連携



▲設立宣言時の会員企業10社(2025.2.27)



▲会員企業交流会(2025.8.7)

## 体制

- 代表理事：水野友喜氏/イチロウ(株)代表
- 理事：大隅聖子氏/(株)チェンジウェーブグループ 代表取締役副社長/COO
- 理事：紀伊信之氏/(株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 高齢社会イノベーショングループ 部長
- 監事：原 優実氏/(株)ツクイ リレーションシップ推進本部 執行役員
- 会員数：90事業者(2026年1月6日時点)

## 認証制度

### 「100年人生サポート認証」

— 介護関連サービス事業協会が策定する介護保険外サービス事業におけるガイドラインに基づいて、審査・評価を行い、一定の基準を満たしている介護保険外サービス事業者に、認証を付与する「100年人生サポート認証」を行う(2025年10月開始)

— 対象となるサービス：

#### 生活支援サービス、配食サービス

※対象の業種・サービスは、今後、順次拡大予定

「100年人生サポート認証」— 認証事業者数 16社(生活支援サービス:12社、配食サービス:4社)  
2026年1月19日時点

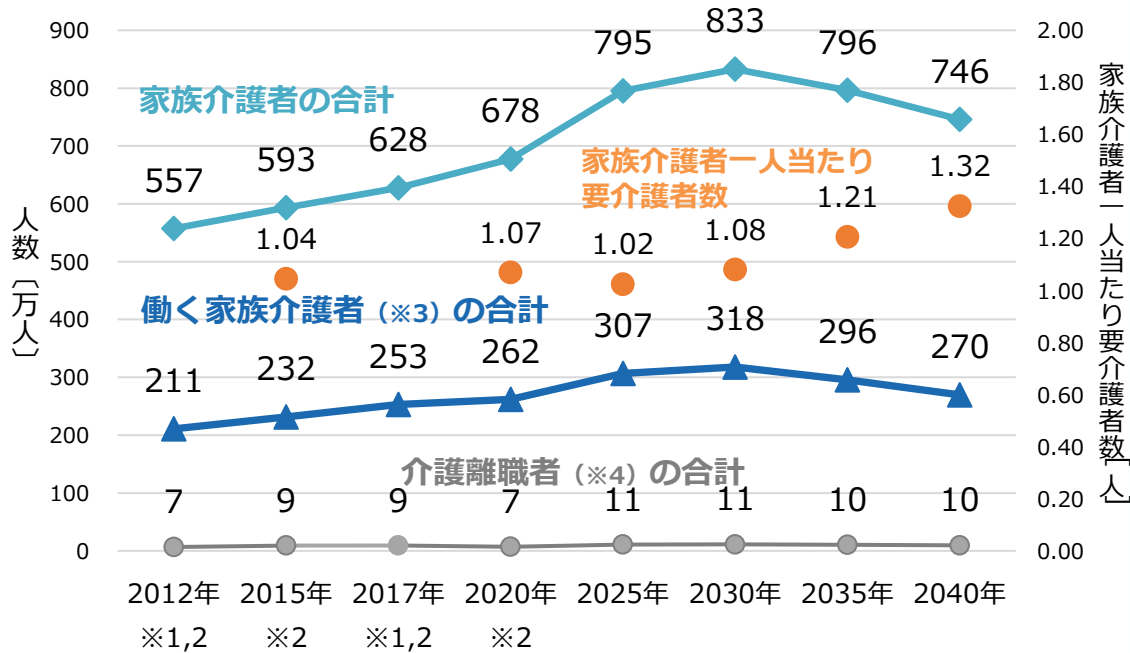
※詳細は、介護関連サービス事業協会HPにてご確認ください <https://csba.jp/>



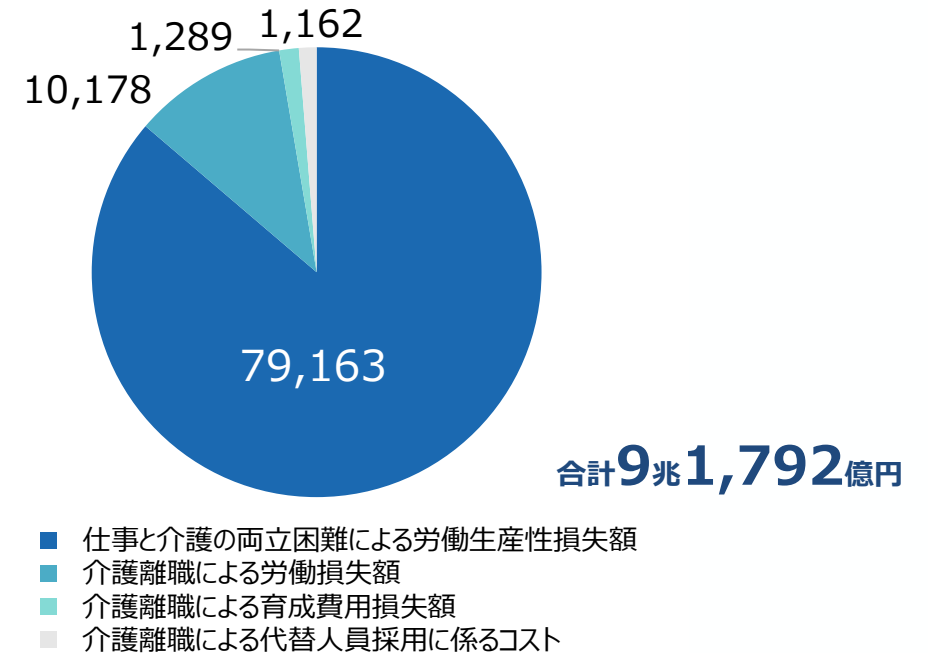
# 高齢化の進行に伴う家族介護者負担の増大

- 高齢化の進行に伴い、日本全体で仕事をしながら家族介護を行う者の数が増加。介護離職者は毎年約10万人であり、家族介護者の数がピークに達する2030年には、家族介護者のうち約4割（約318万人）が仕事と介護の両立が必要となっていく。
- 仕事と介護の両立困難に起因する労働生産性低下等に伴う経済損失は2030年に約9.2兆円と試算され、介護両立困難が企業活動に対して与える影響は年々増す見込み。

仕事と介護の両立に関連する指標の推移



2030年における経済損失（億円）の推計



（出所）経済産業省「2022年経済産業省企業活動基本調査速報（2021年度実績）調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費（5年平均）」、株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所「就職白書2020」より日本総研作成 ※5 生産性損失は、経済産業省委託調査（日本総研）「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」（n=2,100）の結果を基に算出（=約27.5%） ※6 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階層の中央となる57歳まで勤続した場合の年数（=35年）と仮定。

# OPEN CARE PROJECTについて

- 介護に直面するまで情報に触れる機会が限られ、企業や個人を含め社会全体のリテラシーや当事者意識が醸成されにくい。「OPEN CARE PROJECT」では、**介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換**することを目的としており、介護当事者や介護業務従事者、メディア、クリエイター、企業等、多様な主体を横断して、介護に関する話題を議論し、課題解決に向けたアクションを推進
- 今後は、**業種や世代を超えて介護の話題を積極的に発信・対話するようなブランドアクションの蓄積**や、本プロジェクト趣旨に賛同する**多様な主体が取組を広げていくためのプラットフォームの機能強化**をしていく

2022年

2023年

2024年

2025年～



- #01  
介護がまだ身近ではない人へ、  
介護との **新たな出会い方** をつくる。
- #02  
OPEN CAREな  
事業・プロジェクト・組織づくりを  
**推進する個人・団体** を増やす

## ・OPEN CARE PROJECT 発足

-介護をオープンにしていくためのプロジェクトを開始。

## ・OPEN CARE TALKSを開催

-「当事者×支援者×クリエイター」の繋がりを構築。

## ・OPEN CARE PROJECT AWARD

-募集/選考/発表を通して、介護をオープンにしていく関係者を拡大。

## ・OPEN CARE TALKSを開催。

-若者(109)、ビジネスマン(丸の内)を巻き込むことに成功。

## ・代表的なブランドアクションの創出

- 「まだ介護に直面していない層」がターゲットである、イマーシブ体験コンテンツ家族謎解き体験「ただいまタイムループ」(2024年11月)。擬似家族への没入体験を通して、家庭内で介護の会話のきっかけを提供
- 期間中、渋谷の会場ではイマーシブ体験企画と展示3企画を設け、延べ250名程度が来場。

## ・OPEN CARE AWARD 2025

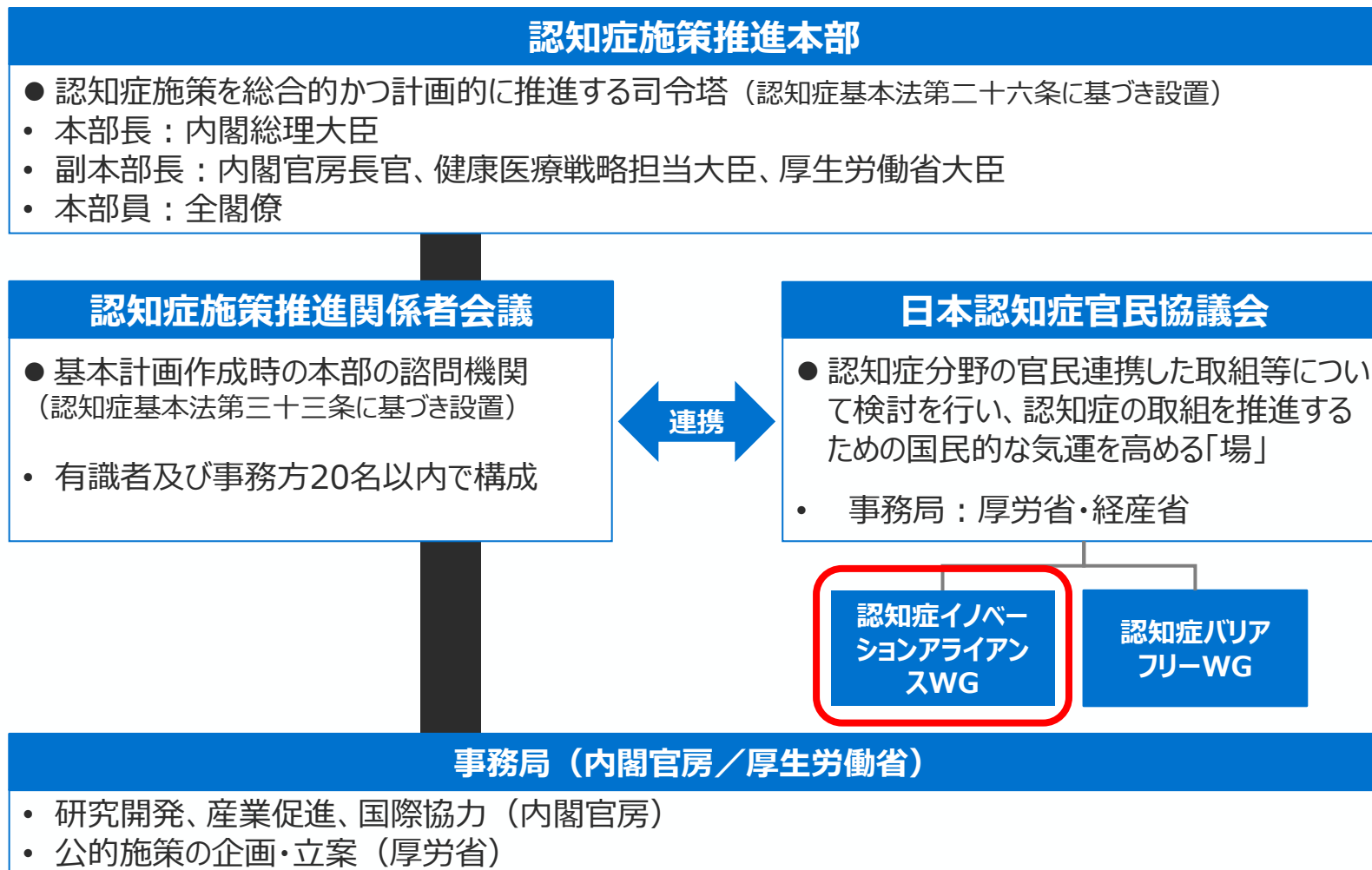
- 介護を「個人の課題」から「みんなの話題」に変える、あたらしい可能性を称える

## ・OPEN CARE CHALLENGE 2025

- 介護をもっとオープンにするための新しいサービス・プロジェクトの創出支援を行う

# 政府における認知症施策の推進体制、本取組の位置づけ

- 日本認知症官民協議会のもと、経産省主導で産業創出を図るイノベーションアライアンスWG、厚労省主導で官民での「バリアフリー対応」の具現化を目指すバリアフリーWGが連携しながら、それぞれ取組みが進められている。  
**本取組はイノベーションアライアンスWGの取組として実施。**



# 認知症イノベーションアライアンスWGについて

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等さまざまなステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場である。
- 令和7年度は特に①当事者参画型開発モデルの推進について報告し、必要とされる施策等を議論した。

## 令和7年度委員選定および開催日程・方法

- 座長 … 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 神経研究所 所長 岩坪 威
- 委員 … 25名（学識、企業、当事者等）
- オブザーバー … 厚生労働省等
- 第1回：令和7年9月16日@ウェブ開催
- 第2回：令和8年2月25日@ウェブ開催

## 認知症イノベーションアライアンスWG（事務局：経産省、日本総研）

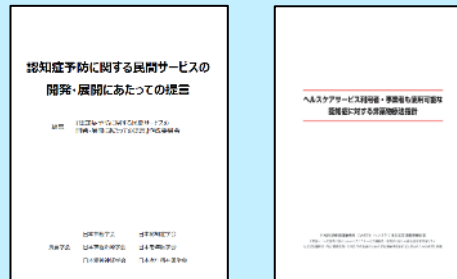
### ①当事者参画型開発モデルの推進

#### オレンジイノベーション・プロジェクトの推進



### ②認知症予防市場の環境整備

#### 認知症関連6学会による「提言」や「指針」の整備



### ③研究開発の促進

#### 共生・予防等に関してエビデンスを構築する実証事業を支援



# オレンジイノベーション・プロジェクトについて

- 認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、企業とともに新しい価値を生み出す「共創」を行う「当事者参画型開発（=オレンジイノベーション・プロジェクト）」を推進。
- 本取組の目的は、共生社会の実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築。

## 当事者参画型開発の取組み



## 本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

- 本取組における「当事者参画」とは、「製品やサービスに対するニーズをもつ**認知症の人自身が、協力の意思を持って**、それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- 認知症の人の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「認知症の人のニーズを反映した製品・サービス」であること条件として、認知症の人の意見が製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。
- ここでの「**開発**」は**新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを認知症の人の意見をもとに改良することも含む。**

# オレンジイノベーション・プロジェクトへの企業・団体等の参画状況

- 本プロジェクトは、令和2年度に検討を開始し、認知症の人とともに生活課題の解決ややりたいことの実現に資する製品・サービスの開発に取り組む企業・団体を対象とした開発の支援を継続的に実施。
- 令和7年度は58の企業・団体を採択している（令和2～4年度：5社⇒令和5年度：20社⇒令和6年度：46社）。令和8年度においても公募を実施予定。  
※外部有識者からなる審査会（非公開）において採択可否を検討

## 令和7年度 オレンジイノベーション・プロジェクト 実践企業・団体（58企業・団体）



# パートナー団体の拡大 認知症の人等の参画状況

- 日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会、厚生労働省と連携し、開発に参画する認知症の人の募集にご協力いただくパートナー団体（自治体、介護事業者、医療機関、当事者団体）等の拡大に向けた取組を実施。
- 令和6年度以降、認知症の人811名、家族・支援者等507名の計1,328名が開発活動に参画。

※令和6年4月から令和8年3月末時点までの実績値、延べ人数

## 近畿

認知症の人205名  
家族・支援者等81名

### 自治体

- 京都府
- 兵庫県太子町
- 三重県四日市市

### 介護事業者

- 特別養護老人ホーム 六甲の館
- 北区在宅デイサービスセンター かみやま俱樂部
- 有限会社アルサ会 おもいで郷

### 医療機関

- 京都府こころのケアセンター  
若年性認知症支援チームおれんじブリッジ
- 社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会千里病院

### 当事者団体等

- 地域共生開発機構 ともつく
- レイの会
- NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンター
- ひょうご認知症希望大使活動パートナー
- 特定非営利活動法人四日市Dサポート
- 若年性認知症本人交流会おれんじサロンひと・まち  
(社会福祉法人京都市社会福祉協議会 京都市長寿すこやかセンター運営)

## 中国

認知症の人69名  
家族・支援者等18名

### 自治体

- 鳥取県鳥取市

## 九州

認知症の人27名  
家族・支援者等34名

### 自治体

- 福岡県福岡市
- 福岡県宗像市
- 大分県

### 介護事業者

- ケアグループなでしこ
- 社会福祉法人水光会  
しらぬい荘デイサービスセンター

### 当事者団体等

- JDWG
- 認知症の人と家族の会

## 北陸・東北

認知症の人27名  
家族・支援者等36名

### 自治体

- 山形県天童市
- 新潟県三条市

### 介護事業者

- 福井県民生活協同組合（福井市5拠点）

### 当事者団体等

- NPO法人ニット

## 関東

認知症の人473名  
家族・支援者等328名

### 自治体

- 東京都品川区、八王子市、日の出町
- 埼玉県さいたま市
- 神奈川県
- 神奈川県大和市、横須賀市

### 介護事業者

- 有限会社ハピア オレンジカフェハハハ
- 100BLG株式会社
- NPO法人シニアライフセラー研究所『亀吉』
- 社会福祉法人池上長寿園  
大田区若年性認知症支援相談窓口
- 社会福祉法人東京栄和会 なぎさ楽苑
- HYS Space

### 障害福祉事業者

- 社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

### 医療機関

- 東京医科大学病院 認知症カフェ「認茶屋」
- オレンジほっとクリニック

### 当事者団体等

- NPO法人マイway
- リンカフェ
- さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター
- わすれな草の会
- 一般社団法人ユニオン
- 一般社団法人Dフレンズ町田
- ミモザ  
(東京都武蔵野市の若年性認知症の仲間と家族の交流の会)
- NPO法人いきいき福祉ネットワークセンター

### 自治体

- 静岡県三島市

### 医療機関

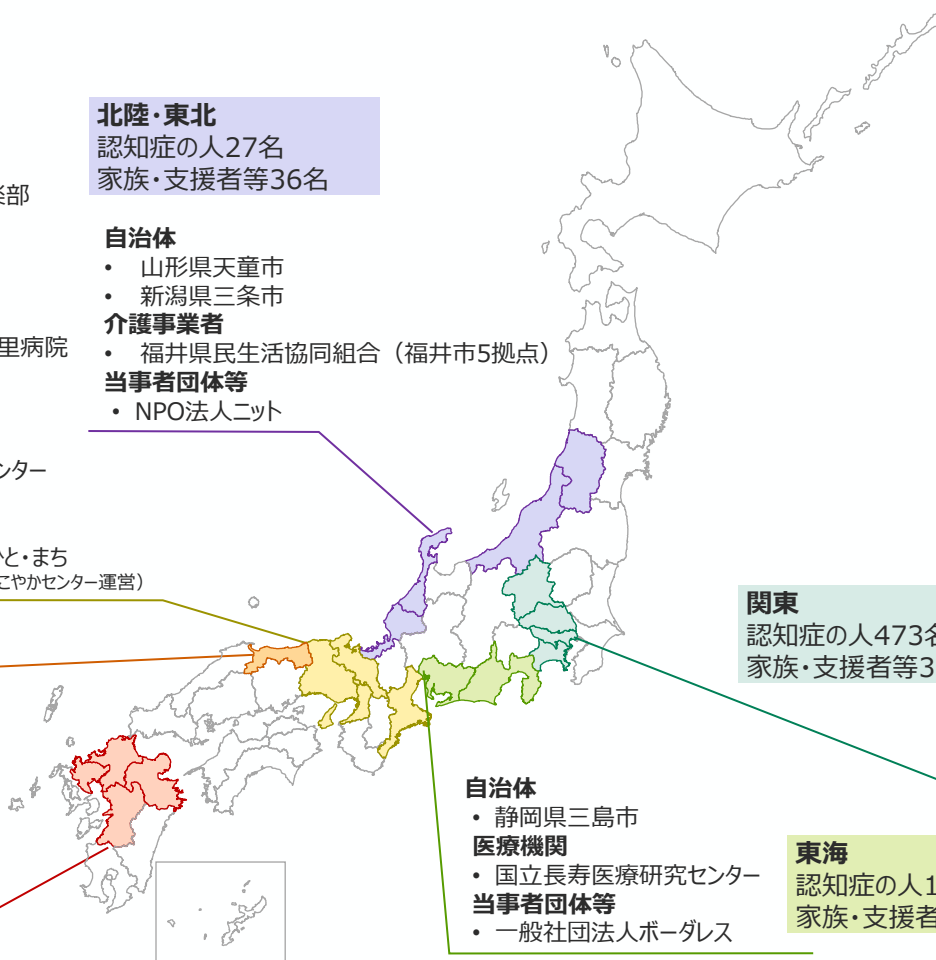
- 国立長寿医療研究センター

### 当事者団体等

- 一般社団法人ボーダレス

## 東海

認知症の人10名  
家族・支援者等10名



# オレンジイノベーション・アワード2025 審査結果

- 製品・サービス賞は株式会社大醐、アイデア賞は神奈川県立横須賀高等学校・NTT人間情報研究所が受賞した。特別賞は、株式会社kittoi、ソリッドソニック株式会社、株式会社チヨダ、本人賞は神奈川県立横須賀高等学校・NTT人間情報研究所がそれぞれ受賞した。

## 製品・サービス賞

株式会社 大醐  
迷わず履ける靴下 Unicks (ユニックス)



## アイデア賞・本人賞※

神奈川県立横須賀高等学校・  
NTT人間情報研究所  
認知症にやさしい社会へむけたポジティブすごろく  
～認知症当事者の気持ちを知って、みんなで考えよう～



※アイデア賞と本人賞のW受賞

## 特別賞

株式会社kittoi  
みんなにいい割烹着



## 特別賞

ソリッドソニック株式会社  
Vibone nezu 3 (バイボーンネズスリー)



## 特別賞

株式会社チヨダ  
CEDAR CREST スパットシューズ



# 1. 健康投資の促進

# 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

# 3. 民間保険との連携

# 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# 民間保険契約者向け健康投資の拡大

- 健康増進型保険とは、運動など日々の行動データに応じて保険料や特典を変動させる機能が付加された保険。
- 日本では、2018年に導入を開始した住友生命「Vitality」が代表格。会員数は240万人（2025年度末見込み）。

## 住友生命 Vitalityの概要

- 契約者の健康行動に応じてインセンティブが得られる健康増進型の生命保険サービス。生命保険と併せて、Vitality健康プログラム（※1）を利用することにより、年間の健康行動によって定まるステータスに応じて、-30%から+10%の範囲で保険料が変動する。  
※1：南アフリカのDiscovery社が世界的に展開するVitality Programのフランチャイズ。
- 加入者の健康行動を可視化したVitalityポイントは、保険料を左右する年間の保険契約者のステータスだけでなく、パートナー企業と連携した特典（リワード）プログラムや、アクティブチャレンジプログラムにも活用されており、健康行動を継続する仕組みを提供し、加入者の健康行動の習慣化にも取り組んでいる。
- また、Vitality健康プログラムを通じて蓄積された運動記録や健診情報等のPHRを活用した疾病予測モデルを開発し、利用者に提供している。
- 有償サービスとして他に、Vitality健康プログラム単独で利用が可能な「Vitalityスマート」や企業の健康経営向け「福利厚生タイプ」なども展開している。 ※各プランではリワードに差異があり、詳細は同社HPを参照。

## Vitality健康増進プログラムの仕組み

3つのSTEPで健康増進に取り組むモチベーションを高める

### 1st STEP

健康状態を把握する



### 3rd STEP

特典（リワード）を楽しむ

## 【今後の方向性】

### ● 民間保険会社による健康投資の拡大に向けたサービス提供モデルの創出

運動などの日々の行動データに応じて保険料や特典を変動させる機能を付加した「健康増進型保険」を展開する民間保険会社の取組を拡大するため、民間保険会社がヘルスケアサービスを活用したサービス提供モデルを創出することが重要。

# ヘルスケアサービス市場拡大に向けた民間保険会社への期待役割

- 従来の“もしも”が起きた後の経済的支援だけでなく、“もしも”を回避する健康増進を保険会社の保有する長期資金や営業網等を活用して市場に提案・普及させることを期待し、保険会社-国での対話を進める必要あり

## これまでの民間保険会社の役割

### 相互扶助の精神に則った、病気・災害・事故等の経済的リスクへの補償

- 医療保険では、**公的保険の補完的立ち位置**として“もしも”の経済的リスクを補償
- 生命保険では、**残される家族に対する“もしも”の経済的リスク**を補償
- 損害保険では、**事故や災害に対する“もしも”の経済的リスク**を補償

### 保険料を長期資金として資本市場に供給し、経済成長と持続可能な社会の実現に貢献

- 預かった保険料を長期運用を前提として、安定性と収益性を考慮して投資
- 運用成果を顧客への配当還元や保険金支払に充当
- 取り扱い額が大きいため株式市場活性化の役割や、ESG等の社会的責任投資を牽引する役割も期待

## 民間保険会社の期待役割

### “もしも”の回避方法を契約者に提案・普及

- 今後、公助／自助のバランスの転換や自助の選択肢の増加が想定されることから、“もしも”が起これないように**予防・健康づくりに資するヘルスケアサービス**を提供してリスク低減を図ることを期待
- 予防・健康づくりに資するサービス提供で重要と考えられるデータ利活用促進や必要な制度設計等の対応を国としても検討

### 長期資金と顧客基盤を活かし、ヘルスケアサービス市場を育てる担い手

- 健康増進など社会的に必要性の高い新たな市場に対して長期資金を供給
- 合わせて、自社の営業網や顧客基盤等のアセットを活用することで事業の成長を後押し、市場の活性化と持続的なリターン創出の両立を担う役割を期待

## 政策的支援の方向性

**A: データ利活用促進  
・環境整備**

**B: ヘルスケアサービス  
提供モデルの検討**

- ①個人向け（BtoC）
- ②民間保険会社を通じた企業へのサービス提供（BtoBtoC）

# 1. 健康投資の促進

# 2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

2-4 介護・認知症等の地域課題への対応

# 3. 民間保険との連携

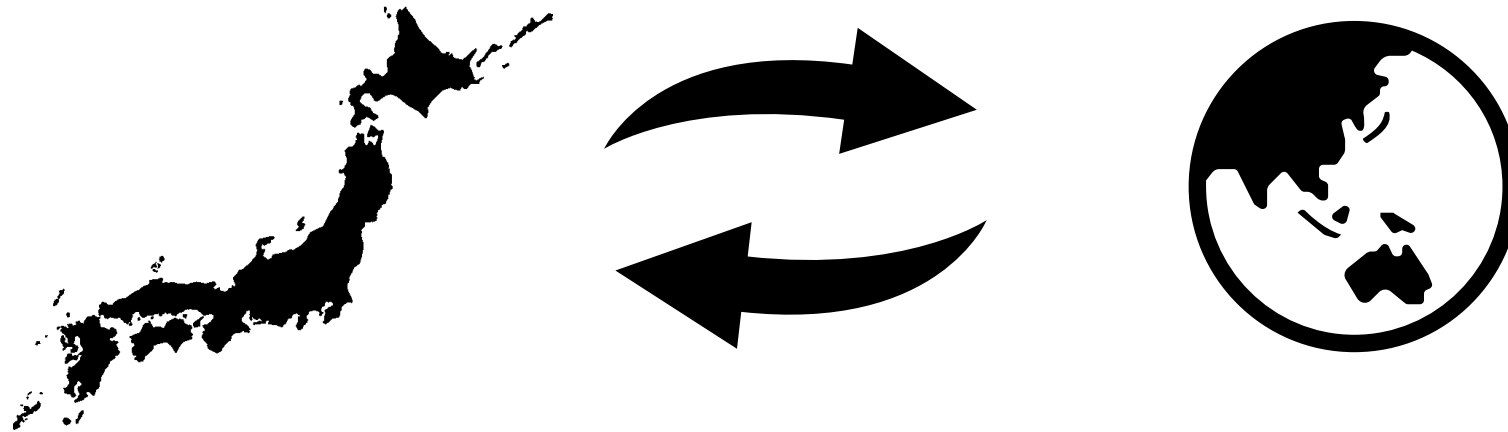
# 4. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

# ヘルスケア産業の国際展開に係る取組について

日本企業の海外展開を支援する「アウトバウンド」施策と、日本の高度な医療を海外からの渡航患者に提供する「インバウンド」施策を両輪で取り組む。

## 海外展開支援（アウトバウンド）

- ✓ 基礎・実証調査支援
- ✓ 各国情報の提供
- ✓ 展示会出展支援 など



## 医療渡航患者受入（インバウンド）

- ✓ 身元保証機関登録制度
- ✓ 日本の医療の強み発信
- ✓ 事業者の質の担保 など

# 医療機器・サービスの海外展開支援（ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金）

- 日本の医療・介護・ヘルスケア（PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む）等の海外展開を支援。世界各国が抱える社会課題の解決に貢献し、拡大するヘルスケア分野の需要・市場を取り込む。
- 日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業として、①人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開、②学会ガイドライン・保険収載による現地における標準的な診療方法としての確立を支援。

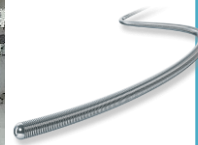
## 支援内容

- ①基礎調査（初期市場調査/ビジネスモデル構築）②実証調査（具体的なビジネスモデル検証）にかかる人件費、旅費、会議費、機器のリース・レンタル料、謝金等の補助（補助率：大企業1/3、中小企業2/3）
- 2025年度は10件採択し、総額約1.5億円の補助を実施（約500～3000万円/件）。

## 支援事例

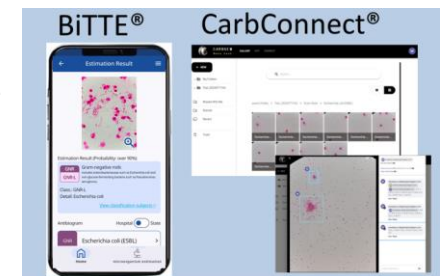
### カテーテル治療施設の立ち上げ及び運営サポート展開事業

- ◆ 2023～2025年度事業（朝日インテック株式会社）@ケニア他
- ◆ カテーテル治療室の設置と運営をサポートするサービスの事業性を検証する調査事業。
- ◆ アフリカの途上国では循環器系疾患の患者が急増しているにもかかわらず、虚血性心疾患に対してカテーテル治療を行う医療施設と医師の不足が課題となっている。カテーテル室の設置を希望する現地医療機関が求めるサポートをサービス化するための実証調査を行い、現地に血管内治療を普及させることを目指す。



### 細菌感染症領域へのDX/AIソリューションの導入可能調査事業

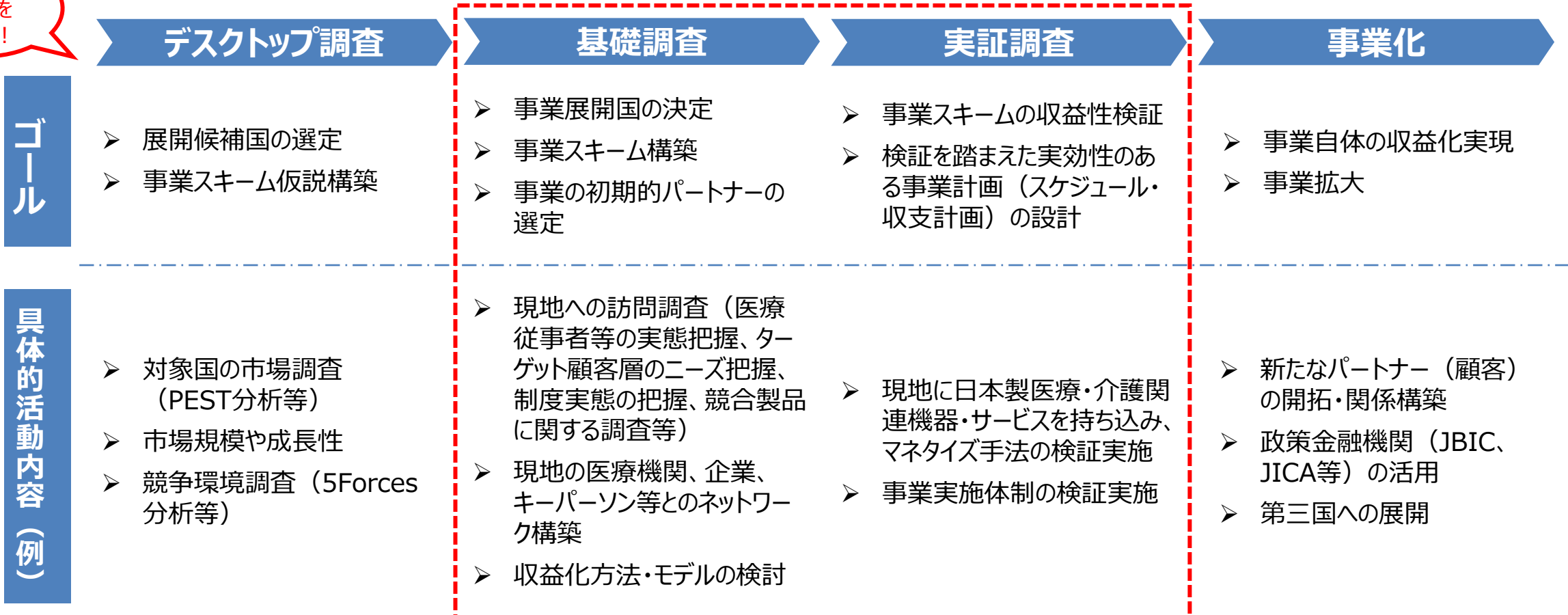
- ◆ 2025年度事業（カーブジェン株式会社）@インド
- ◆ 画像AI解析技術（BiTTE®）とクラウド型連携プラットフォーム（CarbConnect®）を組み合わせた診断支援ソリューションのインド展開における基礎調査事業。
- ◆ 薬剤耐性菌はHIV/AIDSやマラリアを上回る死因とされ、深刻な公衆衛生課題となっている中、地理的・人的制約を超えた検査・診断インフラの構築及び事業化に向けた連携基盤構築を目指す。



# ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金

- 日本の医療・介護・ヘルスケア（PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む）産業の海外展開を支援。世界各国が抱える社会課題の解決に貢献し、拡大するヘルスケア分野の需要・市場を取り込む。
- 支援内容としては、実証調査/基礎調査にかかる人件費、旅費、機器のリース・レンタル料、謝金 等の補助（補助率：大企業1/3、中小企業2/3／上限額無 ※実証調査：6~8件、基礎調査：2~3件の採択を想定）や大使館を通じた現地への働きかけ等を実施。

赤枠の  
範囲を  
支援！



# MExx構想の振り返り

- 日本の医療機器を現地に定着させるためには、製品のライフサイクルごとの課題を踏まえた、現地医学会、自治体、パートナー企業等の多様な関係者による助言や支援、自発的取組が不可欠。
- そのため、国際機関（ERIA）と連携し、産官学医連携機関であるMedical Excellence JAPAN（MEJ）と同様な組織を各国に整備することで、キーパーソンとの連携強化、現地医療水準の向上も見据えた事業環境整備などを図る（=MExx構想の推進）

2022年

2023年

2024年

2025年



ベトナム

✓ハノイ医科大学病院とMOU締結（2022.08）

✓フォーラムの開催  
第1回「がん検診」（2023.3）  
第2回「NCDs」（2023.8）  
第3回「高齢化・介護」（2023.10）

✓フォーラム開催・個別PJの組成  
第4回「医療DX」（2024.6）  
・臨床評価拠点（バクマイ病院）

✓個別PJの組成・受注機会の創出に注力化  
108軍事病院とMOU締結（2025.09）  
私立病院への入札機会を創出



インド

✓2019年～2022年の活動  
MExx構想初期（2019年）より体制構築を試みたものの拠点設立に至らず。

✓ワークショップ開催  
第1回「医療DXを通じた急性期医療」（2023.03）

✓連携先とのネットワーク強化  
CIIヘルスケアサミットへの参加（2024.12）

✓連携先とのネットワーク強化  
日本企業向けセミナー（2025.04）  
ビジネスマッチングイベント（2025.06）  
CIIとのMOU締結（2025.11）  
CIIヘルスケアサミット（2025.11）



タイ

✓ME Thailand立ち上げ・フォーラムの開催  
第1回「高齢化」（2024.9）  
第2回「ウェルネス」（2025.3）

✓民間病院との連携・戦略策定  
BDMSとMOU締結（2025.11）  
本MOUに基づく中長期的な連携方法の具体化

# 新興国に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開促進に関する検討会

「新興国に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開促進に関する検討会」は経済産業省の私的研究会であり、2026年2月に第1回を開催し、今までに計3回の検討会を実施。今後とりまとめを公開予定。

## 開催趣旨

- 近年、産業の海外展開先として、グローバルサウス諸国との連携強化の重要性が謳われているところ、インド太平洋地域は、今後医療支出が拡大していくことが見込まれる。人口減少にともない、国内の市場が縮小傾向にある現状を踏まえると、ヘルスケア産業のグローバルサウス諸国との連携強化は重要な論点の1つといえる。
- ついては、安全保障の観点も踏まえ、グローバルサウス諸国に対する日本のヘルスケア産業（機器・サービス等）の展開を更に加速させるために必要な戦略について議論するために、本検討会を開催する。
- 本検討会では、原則として、今後5年間を目安として、グローバルサウス諸国に対する医療機器及びヘルスケアサービスの展開に関する中期的な戦略を検討する。

## 構成メンバー

【委員】（敬称略・五十音順、○は座長）

渋谷 健司 一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長  
○田倉 智之 日本大学医学部社会医学系医療管理学分野 主任教授  
山本 章雄 一般社団法人日本医療機器産業連合会 会長  
松尾 未亜 野村総合研究所コンサルティング事業本部  
ヘルスケア・サービス産業コンサルティング部

【オブザーバー】

内閣府健康・医療戦略室、厚生労働省

## 開催実績

- 第1回 2026年 2月10日（水）16:00-18:00
- 第2回 2026年 2月26日（木）10:00-12:00
- 第3回 2026年 3月18日（火）16:00-18:00
- 第4回 2026年 6月 8日（月）16:00-18:00

# 「新興国に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開促進に関する検討会」における議論

## 新興国（グローバルサウス諸国）に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開促進の意義及びポイント

### 新興国への医療・ヘルスケア産業の国際展開の意義

新興国への医療・ヘルスケア産業の国際展開促進施策は、単なる輸出振興にとどまらず、以下の意義がある。

#### ▶ 産業振興上の意義

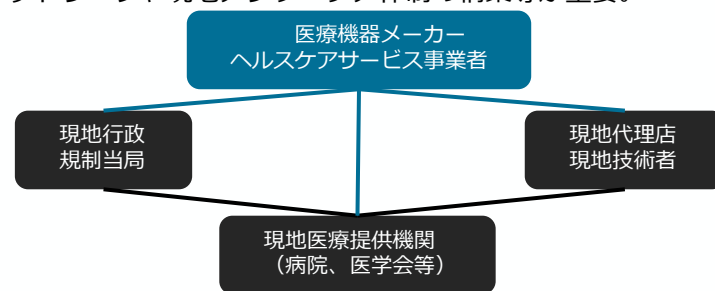
- ① 今後成長が見込まれる新興市場に先んじて参入することによる市場獲得
- ② 現地の医療の高度化への貢献による国家間の信頼の獲得
- ③ 日本の医療機器・ヘルスケアサービスの高度化

#### ▶ 経済安全保障上の意義

- ① サプライチェーンの多角化や安定供給への貢献
- ② 現地の医療課題解決への貢献を通じた経済関係の強化

### ステークホルダーの多様性

医療・ヘルスケア産業は裾野が広く、関与するステークホルダーが多岐にわたる。製品の購入を決定するKOLとのネットワークや現地アフターケア体制の構築等が重要。



### 国・地域ごとに異なる医療課題・ニーズと市場環境

国・地域ごとに現地の医療・経済事情や健康課題は異なり、医療機関のあり方や規制等も異なる。新興国への事業展開を検討するうえでは、現地ニーズ・規制に適應することが重要。

#### 東南アジア

- ・ 生活習慣病の増大と健診・医療費適正ニーズ
- ・ デジタル/遠隔ソリューションニーズ

#### 南アジア/中東

- ・ NCDsの増加と医療の地域格差デジタル/遠隔ソリューションニーズ
- ・ 現地生産優遇や現地拠点設立の必要

#### アフリカ

- ・ NCDsの増加と感染症
- ・ ODA等の国際協力によるUHCの実現

<今後議論予定>

## 新興国に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開の目指すべき姿

### ▶ 使われる・使い続けてもらうための仕組み構築

- ・ 現地で選ばれる仕組み（現地調達基準）への介入や現地で選ばれ続けるためのエコシステム組成が重要。

### ▶ デバイスからデリバリーへのシフト パッケージ展開によるトータルソリューションの提供

- ・ 機器・サービス単体の展開でなく、医療提供体制の展開としてとらえ、複数の機器・サービスを組み合わせた事業展開を目指すべきではないか。

### ▶ 現地ニーズに即した地域別の戦略的な展開

- ・ 現地の事情、ステークホルダー等を踏まえた地域別の展開戦略を持ち、展開支援を進める。

## 目指すべき姿の実現に向けた「戦略の方向性」

### ① 継続的に「使われる」仕組み構築と合わせた事業展開支援

- ・ 健康意識の普及啓発と合わせた健康サービス事業の展開
- ・ 現地ガイドライン整備等と合わせた事業の展開
- ・ 現地での医療技術者育成等と合わせた事業展開
- ・ インバウンドとアウトバウンドの一体的促進

### ② ソリューションパッケージの組成・展開支援

- ・ 機器単体でなく、機器と機器、機器とサービスを組み合わせた事業の展開
- ・ 国内外の事業者間連携によるソリューションパッケージ事業の展開

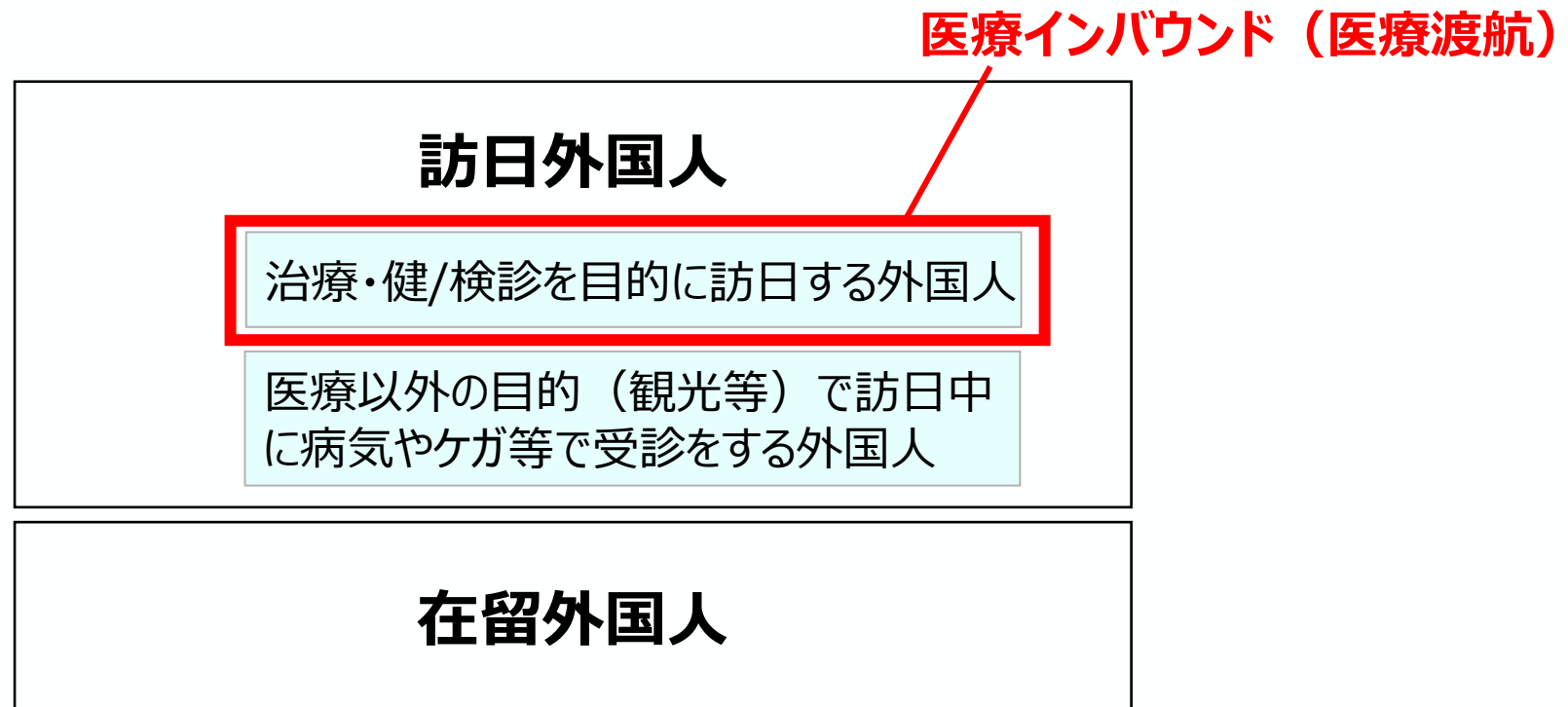
### ③ 現地ニーズを取り込んだ地域別戦略の策定・アップデート

- ・ 現地の医療課題・ニーズを踏まえた地域別戦略を策定し、施策に適時反映
- ・ 戦略的官民ミッションによる現地ニーズの把握・案件組成

# 医療インバウンドについて

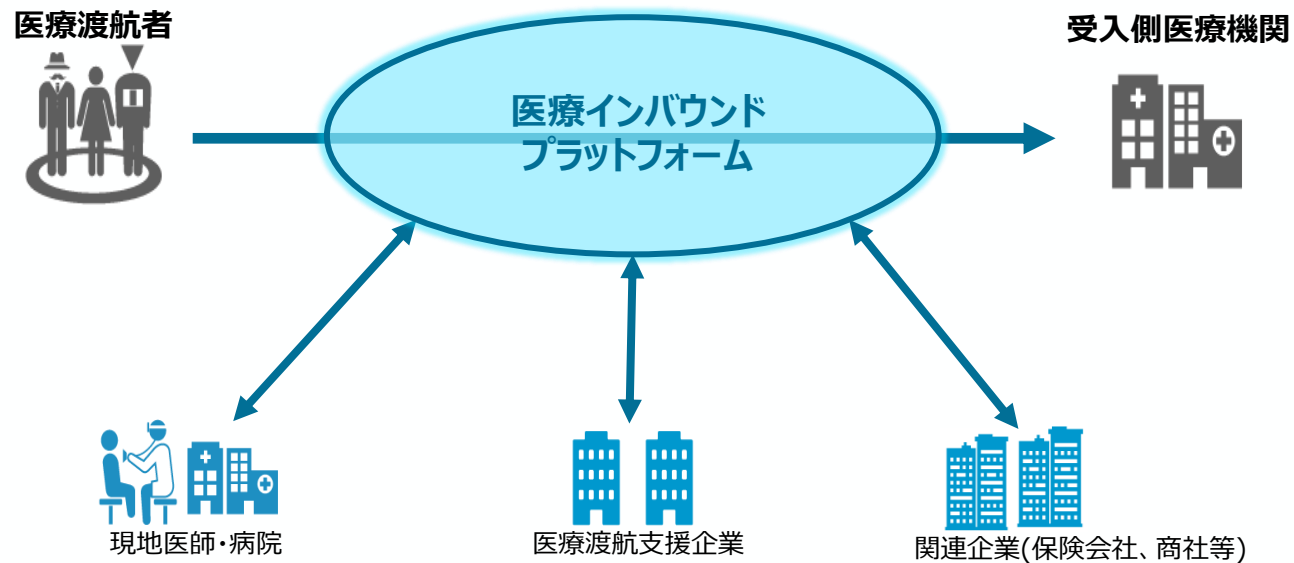
- 医療インバウンドは、日本の医療機関での受診を目的に渡航する外国人患者を受け入れることをいう。
- 医療インバウンドの振興による外国人患者受入を通じて、①最先端医療技術向上による日本医療の発展、②医療機関の経営力向上、③富裕層などの呼び込みによる外貨獲得、④日本のブランド価値向上、を目指す。

## <医療機関における外国人患者受け入れの概念整理>



# 医療インバウンドプラットフォーム構築事業（令和8年度）

- 医療インバウンド推進に向けて、医療インバウンドプラットフォームの構築に向けた検討を行う。



## ①各ステークホルダと連携し、 渡航準備/送患/フォローアップをワンストップ化

### 統合WEBサイト構築

諸外国の事例を参考に専用のWEBサイトを構築し、コンテンツ作成・発信に向けた検討を行う。

### 現地窓口の構築

現地医療機関と連携した窓口を構築し、日本へのスムーズ送患実現に向けたフローの検討を行う。

## ②海外に向けたプロモーション・ブランディング

### マーケティング・ブランド戦略立案

先進諸外国動向や日本医療の強みに関する調査等を踏まえたマーケティング・ブランド戦略立案を行う。

### 現地医療機関との連携強化

重点国の医療機関とのネットワークを強化する。